

## C 会場:分科会 III

### 「大阪地域就労支援事業相談者の貧困と社会的排除——調査報告から」

座長：福原宏幸（大阪市立大学）

報告：内田龍史（(社) 部落解放・人権研究所／大阪市立大学都市文化研究センター研究員）  
李嘉永（(社) 部落解放・人権研究所）

コメンテーター：清水隆夫（元大阪府地域就労支援事業スーパーバイザー）

## はじめに 報告の構成

- 1 大阪における地域就労支援事業とは？
- 2 調査の概要と調査対象者の基本属性
- 3 分析
  - 3-1 就職相談へのアクセス
  - 3-2 就労経験
  - 3-3 希望する雇用形態
  - 3-4 暮らし向き
  - 3-5 健康状態
  - 3-6 住居
  - 3-7 ネットワークと差別
  - 3-8 不平等の再生産

おわりに

コメント

議論

## 1 大阪における地域就労支援事業とは

### 1-1 対象としての「就職困難者」

#### ①雇用対策法における就職困難者

「身体障害者、知的障害者、精神障害者、刑を終えた出所者、社会的事情により就職が著しく阻害されている者」

#### ②雇用保険法における就職困難者

- a) 身体障害者（障害者の雇用の促進などに関する法律第2条第2号）
- b) 知的障害者（同条第4号）
- c) 社会的事情により就職が著しく阻害されている者など（刑余者、同和地域住民等）

#### ③大阪府地域就労支援事業の対象者

- a) 対象者：障害者、母子世帯の母親、中高年失業者、就職希望の若者、同和地区住民など
- b) 対象者が持つ共通した特徴
  - ・一方に、社会的な孤立（対人関係をうまくつぐれない、さまざまな生活支援の仕組みへのアクセスの方法を知らない）と貧困に直面している人々がいる
  - ・他方に、現在は貧困ではないが引きこもりやさまざまな精神障害などを持っているため経済的自

立が果たせないでいる（将来に貧困に陥る可能性のある）人々がいる。

・共通する課題

低学歴、継続性のない（転職経験が多い）職歴、学卒後長期にわたって働いた経験がないことなど（資格と職業能力の欠如）によって、安定収入の仕事に就けないでいる。

具体的には、ハローワークに通ったが仕事が見つからない人々、ハローワークに行き、かえって自分に自信を持てなくなってしまうなどの状況がある。

## 1-2 各地に広がる地域就労支援事業

### ① 背景

a) 同和行政施策の一般施策化への対応：「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」（「地对財特法」）は2002年3月に期限切れ

・同和対策事業で培ってきた事業のノウハウを活かす

・同和地区、同和地区出身者のみに対象を限定せずさまざまな課題を有する人びとの自助・自立を図る

・誰もがそれぞれの個性や能力を活かして自己実現の達成を図る、などの視点の重視

b) 自治体雇用政策推進のための法的整備

・2000年4月に施行された地方分権一括法と改正雇用対策法の施行によって、国が雇用政策全般を策定・実施するとともに、自治体が地域の実情にあった独自施策の実施を可能にした。また、市町村の雇用政策に対して、たとえ努力義務規定とはいえ、法的根拠が与えるものであった。

・2003年の職業安定法改正による地方公共団体への職業紹介事業の解禁によって、地方自治体が独自に雇用政策を展開する制度的な枠組みが整えられた

### ② 大阪の動き

2000年 大阪府が和泉市と茨木市でモデル事業を開始

2002年 大阪市をはじめとする府内18市町での本格的開始

2004年 大阪府内44の全市町村での実施へ

### ③ 和歌山の動向

2005年 和歌山県、「和歌山県就労ナビゲート事業補助金」を創設  
和歌山市、平井地区で事業開始

2006年8月 湯浅町、就労支援センター開設

2007年4月 新宮市、就労支援センター開設

### ④ 滋賀の動向

2006年8月 滋賀県湖南4市（草津市、守山市、栗東市、野洲市）湖南就労サポートセンター開設  
現在 甲賀市・湖南市で実施計画あり。

### ⑤ 神奈川の動向

2004年 藤沢市、就職困難者への就職支援事業と無料職業紹介を開始

2005年7月 相模原市、生活保護受給者、母子等世帯、障害者、若者などへの就職支援事業開始

2007年6月 川崎市、厳しい雇用環境にある若者、中高年者、女性等を対象に就職支援事業「キャリアサポートかわさき」を開始

### ⑥ その他

鳥取県や沖縄の労働福祉協議会などによる地域就労支援事業もある。

## 1-3 大阪府などにおける地域就労支援事業の成果

### ① 相談者と相談件数の増加——就職困難者のニーズに応えることができた

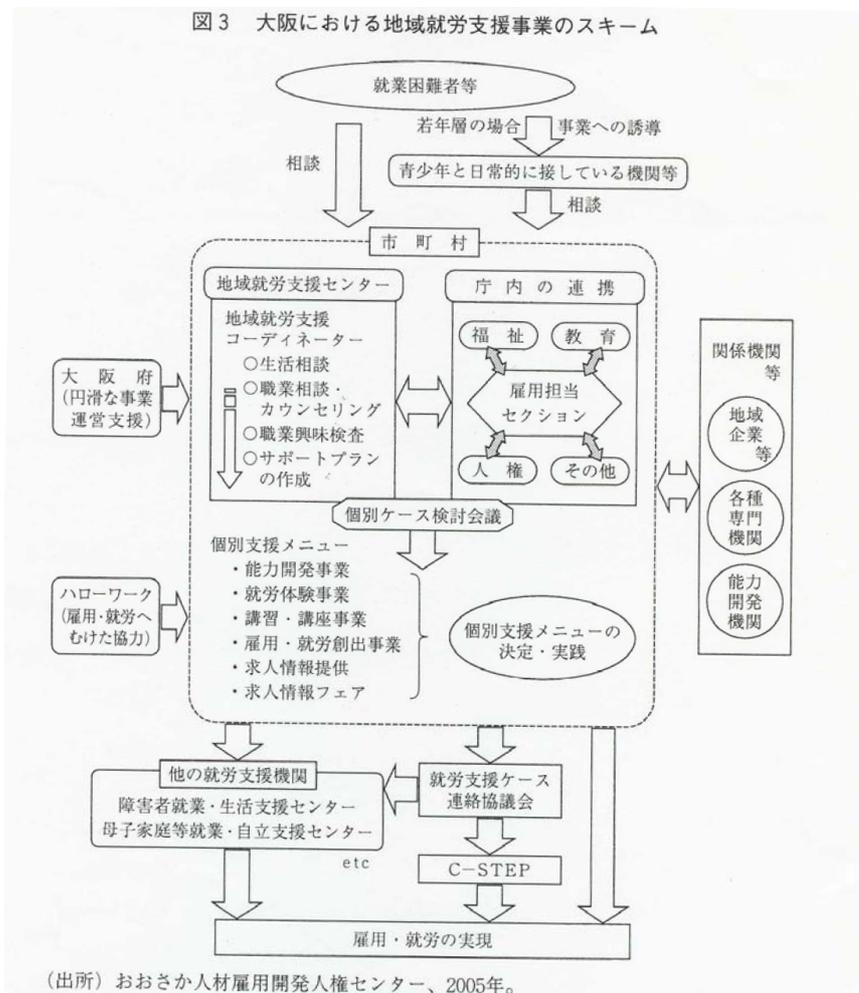
表 1-1 大阪府内各市町村の合計

	新規相談者数	年間相談者数	延べ相談件数	就職決定者	就職率
2002年度(18市町村)	2278	2278	7239	411	18.0%
2003年度(37市町村)	3709	4624	12749	846	18.3%
2004年度(44全市町村)	3523	4959	13545	987	19.9%
2005年度(同上)	2967	4552	12218	999	21.9%
2006年度(同上)					
(この年10月に大阪府単独の地域就労支援事業JOBプラザOSAKAが開設された)					
2007年度(同上)	3003	4112	12884	1005	24.4%
2008年度(同上)	3686	4553	14138	1074	23.6%
	4627	5649	17342	1156	20.5%

②就職にいたるまでの独自の支援の枠組みが構築された。

多様な性市民ニーズ(あるいは困難)への柔軟な対応が求められる現代において、その問題にきちんと対応できるものをめざして構築された

図 1-1 大阪における地域就労支援事業のスキーム



③コーディネーターの設置とその重要性

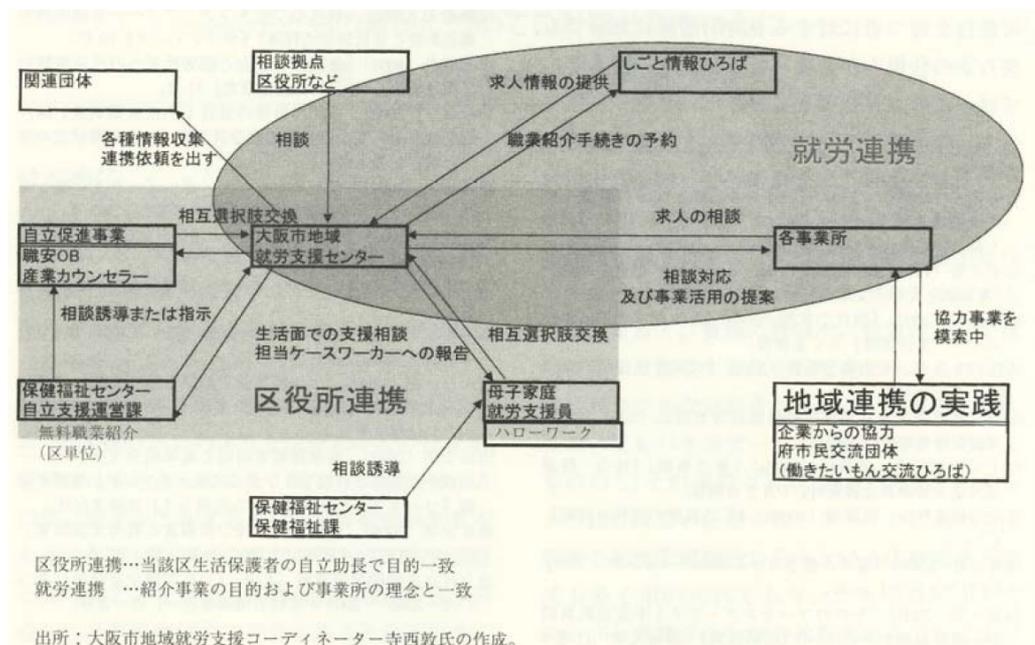
- ・同和地区隣保館での総合相談の中で培われてきた「相談」という概念と、「コーディネーター」を軸とする具体的な相談・支援のスキームができあがった。これは、社会福祉におけるソーシャルワークの活動とは異なる点に注目すべき。
- ・ソーシャルワークは、当事者との間で、権力関係(福祉対象者の審査と決定、扶助費に使い方に対する

る管理と指導)と、相談・支援関係という無人する関係を取り結ぶことに。

- ・コーディネーターは、当事者の支える側との深い信頼関係をつくる必要であり、「当事者中心のスタイル」が求められる。コーディネーターの仕事は、この当事者を支える「付き添い活動」であり、同時に適宜必要な専門的情報を提供する福祉と就労の専門家としての活動であり、そして当事者の支援に必要な関係機関と連携し、それぞれの事業の組み合わせ・調整をはかるケアマネジメントの活動でもある。さらに、斡旋中心の就職相談ではなく、当事者の側に立って、共に仕事探しをする姿勢と活動が求められる。

④就職支援であることから、ハローワークとの連携や地元企業との連携活動によって、就職先の掘り起こしが、コーディネーターによって取り組まれている。

図 1-2 地域就労支援センターによる市(区)役所連携と就労連携



### 1-4 近年の制度をめぐる動向

①国民生活審議会、2008年4月『消費者・生活者を主役とした行政への転換に向けて(意見)』

「就職困難者について、厚生労働省において、よりきめ細かい実態把握を行うとともに、一人別のチーム支援体制について、就職困難者の属性に応じた支援チーム(労働・福祉分野の行政及びNPO等の民間団体で構成)を着実に整備する取組を進める必要がある」と提起

②大阪府による事業の見直し

- ・橋下知事、2008年6月、府の財政難を理由に、地域就労支援事業の廃止を「大阪維新プログラム」において、打ち出す。
- ・同年8月、大阪府による地域就労支援事業は廃止され(大阪府単独事業のJOBプラザOSAKAの事業は存続)、この事業は、「総合相談事業交付金」の対象事業(=事業の実施主体は市町村)の1つとなり、実施するかどうかも含めて、事業の規模や内容については、各市町村の判断にゆだねられた。

③各市町村の対応

- ・予算規模を縮小せざるを得ないとはいえ、継続して実施されている。

## 2 調査の概要と調査対象者の基本属性

### 2-1 調査の概要

目的：「就職困難者」が実際に抱えている「不利な条件」・「困難」を、調査を通して明らかにする。

調査主体：地域就労支援調査研究会（福原宏幸代表・清水隆夫・李嘉永・内田龍史）

調査期間：2007年12月から2008年6月までの期間に実施

調査方法：大阪府内各市の地域就労支援センターならびにJOBプラザOSAKA（35歳以上を対象とした大阪府の地域就労支援センター）の就職担当者において就職相談者に調査票を配布してもらい、郵送にて無記名で大阪市立大学福原研究室に返送してもらう方法をとった。

回収数：回収サンプル数 254 票、うち有効サンプル数は 240 票であった。

### 2-2 調査対象者の基本属性

表 2-1 年齢

	人数	%
25歳未満	45	18.8
25_34歳	55	22.9
35_49歳	78	32.5
50_64歳	47	19.6
65歳以上	15	6.3
合計	240	100.0

年齢は、便宜的に5つ（「25歳未満」、「25～34歳」、「35～49歳」、「50～64歳」、「65歳以上」）に分類した。この分類のうち「35～49歳」が32.5%と最も割合が高く、以下、「25～34歳」22.9%、「50～64歳」19.6%、「25歳未満」18.8%、「65歳以上」6.3%となっている。

平均年齢は39.47歳、最少年齢は16歳、最高年齢は76歳であった。

後に詳しく述べるが、65歳以上は相対的に健康な人が多い。65歳以上であっても、健康で働けそうな人が地域就労支援事業を利用しているのだと考えられる。

表 2-2 性別

	人数	%	有効%
男性	151	62.9	63.2
女性	88	36.7	36.8
合計	239	99.6	100.0
無回答・不正回答	1	0.4	
合計	240	100.0	

性別（表 2-2）は、「男性」が62.9%、「女性」が36.7%となっている。「無回答・不正回答」が1名いた。

年齢別に性別を見ると（表 2-3）、「男性」は「25歳未満」が24.5%と「女性」の9.1%よりも割合が高いのに対し、「女性」は25～64歳が「男性」よりも割合が高くなっている。なお、「男性」の平均年齢は38.7歳、「女性」の平均年齢は40.7歳であった。

表 2-3 年齢×性別 ( $\chi=11.808$ 、 $p<0.05$ )

列%	男性	女性	合計
25歳未満	37 24.5%	8 9.1%	45 18.8%
25_34歳	31 20.5%	24 27.3%	55 23.0%
35_49歳	44 29.1%	33 37.5%	77 32.2%
50_64歳	27 17.9%	20 22.7%	47 19.7%
65歳以上	12 7.9%	3 3.4%	15 6.3%
合計	151 100.0%	88 100.0%	239 100.0%

表 2-4 最終学歴 5 分類

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
中卒	53	22.1	35	23.2	18	20.5
高卒	103	42.9	69	45.7	34	38.6
短大・専門卒	34	14.2	10	6.6	23	26.1
大卒以上	44	18.3	33	21.9	11	12.5
その他	6	2.5	4	2.6	2	2.3
合計	240	100.0	151	100.0	88	100.0

表 2-4 は、最終学歴を 5 つの分類にまとめたものである。結果、「高卒」が 42.9%と最も割合が高く、以下「中卒」22.1%、「大卒以上」18.3%、「短大・専門卒」14.2%と続く。

性別に見ると、「女性」では「短大・専門卒」の割合が、「男性」では「大卒以上」「高卒」などの割合が高い。

表 2-5 年齢別最終学歴 5 分類

	中卒	高卒	短大・専門卒	大卒以上	その他	合計
	25歳未満	14 31.1%	18 40.0%	6 13.3%	4 8.9%	3 6.7%
25_34歳	11 20.0%	25 45.5%	8 14.5%	9 16.4%	2 3.6%	55 100.0%
35_49歳	9 11.5%	31 39.7%	15 19.2%	22 28.2%	1 1.3%	78 100.0%
50_64歳	12 25.5%	25 53.2%	4 8.5%	6 12.8%	—	47 100.0%
65歳以上	7 46.7%	4 26.7%	1 6.7%	3 20.0%	—	15 100.0%
合計	53 22.1%	103 42.9%	34 14.2%	44 18.3%	6 2.5%	240 100.0%

表2-5は、年齢別の最終学歴を示している。日本社会全体の傾向として、若年になるほど高学歴になっていくのだが、本調査においては「65歳以上」で「中卒」の割合が46.7%と最も割合が高いのに続き、「25歳未満」においても31.1%が「中卒」となっていることから、若年層において低学歴の割合が非常に高いと言える。他方、「35～49歳」では、「短大・専門卒」「大卒以上」の割合が他の年齢層と比較して高くなっている。

表 2-6 性別・年齢階層別の世帯類型

性別・年齢階層	世帯類型									合計	
	単身世帯	母子世帯	父子世帯	ひとり親と18歳以上の子ども二人世帯	高齢両親と本人	普通世帯	夫婦のみ世帯	その他世帯	不明		
男性	24歳以下	-	-	-	8	-	24	-	-	5	37
	25～34歳	4	-	1	6	8	10	-	-	2	31
	35～49歳	12	-	-	10	14	1	4	2	2	45
	50～64歳	17	-	-	1	-	4	3	1	1	27
	65歳以上	2	-	-	-	2	3	5	-	-	12
	合計	35	-	1	25	24	42	12	3	10	152
女性	24歳以下	2	-	-	1	-	3	-	-	2	8
	25～34歳	2	4	-	5	3	7	1	1	1	24
	35～49歳	-	12	-	2	3	8	4	2	2	33
	50～64歳	6	-	-	2	-	5	5	1	1	20
	65歳以上	-	-	-	-	1	-	2	-	-	3
	合計	10	16	-	10	7	23	12	4	6	88
総計	45 18.8%	16 6.7%	1 0.0%	35 14.6%	31 12.9%	65 27.1%	24 10.0%	7 2.9%	16 6.7%	240 100.0%	

表 2-6 は、性別・年齢別の世帯タイプの分布を示している。全体的に見ると、「普通世帯」（夫婦 18 歳未満の子ども、あるいは三世帯世帯）が 27.1%と最も割合が高いが、以下「単身世帯」（18.8%）、「ひとり親と 18 歳以上の子ども二人世帯」（14.6%）、「高齢両親と本人」（12.9%）などの割合が高くなっている。

特徴としてあげられるのは、第一に、単身世帯の者が、男性の 35～64 歳の年齢層に多いことである。第二に、「母子世帯」（母親と 18 歳未満の子ども）の母親（6.7%）や、ひとり親（ほとんどが母親）と 18 歳以上のその子どもからなる世帯の子ども（14.6%）の相談者が 2 割程度見られ、ここでは、母子世帯の母親の就職問題だけでなく、母子家庭で育ったとみられる人たちの就職の難しさが垣間見られる。第三に、両親の一方が 60 歳以上である高齢両親と成人の子どもからなる世帯（兄弟 1 人のある 1 世帯を含む）も 12.9%と割合が高く、相談者は 3 件を除いて 25～49 歳の子どもであった。このうち 7 人は精神障害を抱えており、親に生活を依存してきたが、将来のことを考えて就職をめざそうとする人が多いのではないかと考えられる。

表 2-7 障害をもつ就職相談者

	身体障害	精神障害	身体・精神複合	知的障害	障害なし	無回答・不明	合計
25 歳未満	2 4.4%	4 8.9%	-	2 4.4%	34 75.6%	3 6.7%	45 100.0%
25_34 歳	7 12.7%	12 21.8%	1 1.8%	2 3.6%	29 52.7%	4 7.3%	55 100.0%
35_49 歳	4 5.1%	6 7.7%	1 1.3%	7 9.0%	58 74.4%	2 2.6%	78 100.0%
50_64 歳	13 27.7%	1 2.1%	3 6.4%	1 2.1%	28 59.6%	1 2.1%	47 100.0%
65 歳以上	3 20.0%	-	-	-	12 80.0%	-	15 100.0%
合計	29 12.1%	23 9.6%	5 2.1%	12 5.0%	161 67.1%	10 4.2%	240 100.0%

表 2-7 は、相談者に占める障害をもつ人たちの概要を示している。全体として心身に何らかの障害を持つ人の割合は 28.8%と非常に高い。特に、身体障害は 50～64 歳で 34.0%、精神障害は 25～34 歳で 21.8%と、それぞれ割合が高くなっている。後に詳しく述べられるが、ここで障害を持つと回答した者が、必ずしも障

大阪地域就労支援事業相談者の貧困と社会的排除——調査報告から  
 害者手帳などを持っているとは限らないことに注意が必要である。

表 2-8 生活保護

	人数	%	有効%
受けている	38	15.8	22.2
受けていない	133	55.4	77.8
合計	171	71.3	100
無回答・不正回答	69	28.7	
合計	240	100.0	

相談者の経済的な状況を把握するために、生活保護の受給状況についてたずねている（表 2-8）。結果、「受けている」が 15.8%、「無回答・不正回答」を除くとその数値は 22.2% になるため、全体として 2 割前後が生活保護世帯であることが推察される。なお、年齢別に生活保護受給を見ると、50～64 歳で 32.5% と、割合が高くなっている。

以上のような特徴を持つ本調査対象となった相談者の状況について、次節ではより詳しく検討を行う。

### 3 分析

#### 3-1 就職相談の利用とアクセス

まず、就職相談事業の利用状況とそれへのアクセスについて概観する。

表 3-1-1 現在利用している就職相談事業

	人数	%
1：地域就労支援事業	186	77.5
2：総合生活相談事業	13	5.4
3：若者自立塾	1	0.4
4：JOBプラザOSAKA	59	24.6
5：その他就職相談	26	10.8
合計	240	118.7

現在利用している就職相談事業（表 3-1-1）は、市町村「地域就労支援事業」（以下、「地域就労支援事業」）が 77.5%、「JOBプラザOSAKA」が 24.6% などとなっている。

年齢別に見ると、「35\_49歳」が特徴的で、全体と比較して「JOBプラザOSAKA」を利用している割合が高く（44.9%）、「地域就労支援事業」を利用している割合が低い（57.7%）。

表 3-1-2 現在利用している就職相談窓口を知った経路

	全体		地域就労支援事業		JOBプラザOSAKA	
	人数	%	人数	%	人数	%
1: 行政の広報誌	61	25.4	50	26.9	17	28.8
2: 行政の窓口での紹介	35	14.6	26	14.0	11	18.6
3: 地域にある隣保館などの紹介	28	11.7	25	13.4	1	1.7
4: 民生委員の紹介	3	1.3	3	1.6	-	-
5: 社会福祉法人や支援活動をしている NPO の紹介	14	5.8	13	7.0	1	1.7
6: 知人や友人の紹介、口コミ	46	19.2	37	19.9	8	13.6
7: 家族や親戚の紹介	29	12.1	27	14.5	3	5.1
8: その他	34	14.2	14	7.5	24	40.7
無回答・不正回答	10	4.2	7	3.8	3	5.1
合計	240	108.5	186	108.6	59	115.3

現在利用している就職相談窓口を知った経路（表3-1-2）は、「行政の広報誌」が25.4%と最も割合が高く、以下、「知人や友人の紹介、口コミ」19.2%、「行政の窓口での紹介」14.6%、「その他」14.2%、「家族や親戚の紹介」12.1%、「地域にある隣保館などの紹介」11.7%などとなっている。

ここで、「地域就労支援事業」と「JOBプラザOSAKA」を取り出してみると、「地域就労支援事業」では、「知人や友人の紹介、口コミ」19.9%、「家族や親戚の紹介」14.5%、「地域にある隣保館などの紹介」13.4%などの割合が高く、「JOBプラザOSAKA」では「その他」が40.7%とかなり割合が高い。「その他」の内容はハローワークが多くなっている。「地域就労支援事業」利用者の場合、ハローワークの利用よりも身近な相談機関を通して「地域就労支援事業」に至るルートが多いのに対し、「JOBプラザOSAKA」利用者の場合にはハローワークの利用から大阪府下に1か所しかないこのプラザに相談に来ている。

表 3-1-3 以前の就職相談事業・職業紹介事業利用経験

	人数	%
1:地域就労支援事業	78	32.5
2:総合生活相談事業	13	5.4
3:若者自立塾	4	1.7
4:その他就職相談	10	4.2
5:JOBプラザOSAKA	51	21.3
6:ハローワークの職業紹介	141	58.8
7:市町村が行っている無料職業紹介	22	9.2
8:その他職業紹介	11	4.6
9:利用したことはない	45	18.8
合計	240	156.3

以前の就職相談事業・職業紹介事業利用経験について（表3-1-3）、全体としては「ハローワーク」が58.8%と高くなっており、以下、「地域就労支援事業」32.5%、「JOBプラザOSAKA」21.3%、などと続く。いずれも「利用したことはない」のは18.8%である。

先ほどの利用経路の状況を確認するために、ここで最も割合の高い「ハローワーク」と、現在の「地域就労支援事業」「JOBプラザOSAKA」利用とをクロス集計すると、「地域就労支援事業」を利用しているもののうち、「ハローワーク」を利用したことがある者は57.0%であるが、「JOBプラザOSAKA」を利用しているもののうち、「ハローワーク」を利用したことがある者は72.9%にのぼっている。また、「JOBプラザOSAKA」利用者の多くが「ハローワーク」を経由していると推測される。

年齢別に見ると「JOBプラザOSAKA」は「35～49歳」で37.2%と利用率が高く、いずれも「利用したことはない」は「25歳未満」で42.2%と割合が高くなっている。

表 3-1-4 就職相談者の相談内容

相談内容	全体			地域就労支援事業			JOBプラザOSAKA		
	相談件数	件数／ 総相談 件数	件数／ 相談者 数	相談件数	件数／ 総相談 件数	件数／ 相談者 数	相談件数	件数／ 総相談 件数	件数／ 相談者 数
就職以外の相談はない	149	54.6%	65.5%	117	53.9%	65.0%	32	57.1%	66.7%
経済的問題	23	8.4%	9.6%	21	9.7%	11.7%	2	3.6%	4.2%
健康と障害をめぐる問題	75	27.5%	31.3%	60	27.6%	33.3%	15	26.8%	31.3%
家族関係をめぐる問題	12	4.4%	5.0%	9	4.1%	5.0%	3	5.4%	6.3%
その他	14	5.1%	6.2%	10	4.6%	5.6%	4	7.1%	8.3%
合計	273	100.0%	100.0%	217	100.0%	100.0%	56	100.0%	100.0%
		273	228		217	180		56	48

表3-1-4は、相談者がもちかけた相談内容を示している。「地域就労支援事業」利用者と「JOBプラザOSAKA」利用者のいずれの場合もおおよそ35%が就職相談以外の相談を行っている。その内訳をみると、健康と障害をめぐる相談（健康がすぐれない、けがや事故の後遺症、身体・精神・知的の障害）がいずれも26～27%と高くなっている点で共通している。これに対して、経済的問題の相談（借金問題、当面の生活費、

子どもの養育費、医療費、家賃・住宅の確保)の割合は、前者の場合11.7%、後者の場合4.2%と大きく異なっている。この点は、相談者において、前者の「地域就労支援事業」に相対的に貧困層が多いことを示唆している。今回の調査では、所得についての有効回答は多く得られなかったことから、所得水準は正確にはわからない。しかし、一つの指標として、生活保護受給の状況を見ると、相談者全体の中にそれらの人々は38名いるが、うち31名は「地域就労支援事業」利用者であった(JOBプラザOSAKA利用者は2名)。したがって、これら2つの就職相談機関の利用者のあいだには、所得水準の差があるものと推定される。このことは、地域就労支援事業において、地域の貧困層とある程度の関係形成ができていていることを示している。

表 3-1-5 就職相談理由

	人数	%
1:いつまでも親の世話になるのはよくないと思ったから	78	32.5
2:親やまわりの人が、「働くように」言うものだから	28	11.7
3:自分が働かないと、家族の生活のやりくりがつかないため	75	31.3
4:自分が自由に使えるお金がほしくなったため	45	18.8
5:家族の生計にゆとりを持たせるため(貯金などをめざして)	47	19.6
6:家族全体の収入が減ったため	25	10.4
7:家族全体の支出が増えたため	7	2.9
8:仕事を通して、社会と関わってみたいと思ったから	57	23.8
9:自分の能力を、生かしてみたいと思ったから	41	17.1
10:その他	39	16.3
無回答・不正回答	1	0.4
合計	240	184.6

就職相談をしてみようと思った理由(表3-1-5)については、「いつまでも親の世話になるのはよくないと思ったから」が32.5%、「自分が働かないと、家族の生活のやりくりがつかないため」が31.3%、「仕事を通して、社会と関わってみたいと思ったから」が23.8%など、割合が高くなっている。

年齢別に見ると、「いつまでも親の世話になるのはよくないと思ったから」は若年層で(「25歳未満」62.2%、「25～34歳」56.4%)、「自分が働かないと、家族の生活のやりくりがつかないため」は中高年齢層(「50～64歳」48.9%、「65歳以上」46.7%)でその割合が高くなっていることが特徴的である。

表 3-1-6 就職先の確保

	人数	%
はい	50	30.9
いいえ	106	65.4
無回答・不正回答	6	3.7
合計	162	100.0

以前に「5:JOBプラザOSAKA」「6:ハローワークの職業紹介」「7:市町村が行っている無料職業紹介」「8:その他職業紹介」といった、職業紹介を利用した経験がある人には、就職先が見つかったかどうかをたずねている。結果(表3-1-6)、「はい」が30.9%、「いいえ」が65.4%となっている。

年齢別に見ると、34歳未満の若年層で「はい」と回答した割合が高くなっている(「25歳未満」45.0%、「25～34歳」43.2%)。

表 3-1-7 就職先が見つからなかった理由

	人数	%
1:その職業紹介機関に行くど'敷居の高さ'を感じて、それ以上就職活動を進められなかった	15	14.2
2:自分が求めている職種や条件の求人がなかった	51	48.1
3:求人先に面接に行ったが、採用されなかった	49	46.2
4:就職活動をしている間に、自分の職業能力や学力に自信を持てなくなった	32	30.2
5:就職活動をしている間に、面接がうまくいかず自分に自信が持てなくなった	23	21.7
6:その他	21	19.8
合計	106	180.2

就職先が見つからなかった理由（表3-1-7）については、「2：自分が求めている職種や条件の求人がなかった」が48.1%、「3：求人先に面接に行ったが、採用されなかった」が46.2%と半数近くを占めており、求人へのなや不採用の割合が高い。ほか、「4：就職活動をしている間に、自分の職業能力や学力に自信を持てなくなった」30.2%、「5：就職活動をしている間に、面接がうまくいかず自分に自信が持てなくなった」21.7%、「1：その職業紹介機関に行くこと、敷居の高さを感じて、それ以上就職活動を進められなかった」14.2%など、就職活動の間に自信が持てないなど精神的に困難な状況に置かれたとする理由も少なからず見られる。

### 3-2 就労経験

表 3-2-1 安定した仕事に就いた経験

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
ある	183	76.3	117	77.5	65	73.9
ない	57	23.8	34	22.5	23	26.1
合計	240	100.0	151	100.0	88	100.0

安定した仕事に就いた経験があるかどうか（表 3-2-1）を尋ねたところ、これまでに「ある」としたのが76.3%、「ない」が23.8%となっている。

年齢別に見ると、35歳以上では8割以上が安定した仕事に就いた経験が「ある」と回答しているのに対し、34歳以下で「ない」の割合が3割以上となっており、若年層で不安定な働き方しか経験してない、あるいは働いたことがない者の割合が高いと言えよう。

表 3-2-2 最長雇用形態

	人数	%	有効%
常勤の正規雇用	99	54.1	64.3
パート・アルバイト	28	15.3	18.2
派遣労働	7	3.8	4.5
契約社員	7	3.8	4.5
請負契約	2	1.1	1.3
日雇い労働	6	3.3	3.9
その他	5	2.7	3.2
合計	154	84.1	100.0
無回答・不正回答	29	15.8	
合計	183	100.0	

とはいえ、ここで「安定した」とは回答者の主観によるものであり、必ずしも「安定した」仕事に就いていたとは言えない状況も見いだせる。というのも、安定した仕事経験のうち、最長職の雇用形態は、「常勤の正規雇用」が54.1%と過半数を占めているものの、「パート・アルバイト」などの非正規雇用の経験が27.3%含まれる（表 3-2-2）。

なお、年齢別に見ると、若年になるほど「パート・アルバイト」の割合が高くなっていった。

表 3-2-3 転職・辞職経験

	人数	%	有効%
転職や仕事を辞めた経験はない	5	2.7	2.8
転職や仕事を辞めた経験はある	174	95.1	97.2
合計	179	97.8	100.0
無回答・不正回答	9	4.9	
合計	183	100.0	

転職・辞職経験については、「転職や仕事を辞めた経験がある」と回答したのは95.1%であった。

表 3-2-4 転職・辞職理由

	人数	%
定年を理由に、転職あるいは仕事を辞めた	5	3.1
人間関係を理由に、転職あるいは仕事を辞めた	40	25.0
家庭の事情のため、転職あるいは仕事を辞めた	27	16.9
他によい仕事が見つかって、転職をした	18	11.3
その他の理由により、自発的に転職あるいは仕事を辞めた	66	41.3
勤め先の事情(解雇、倒産など)を理由に、転職あるいは仕事を辞めた。	47	29.4
合計	160	126.9

「転職や仕事を辞めた経験がある」人のみを取り出したその内訳は、「その他の理由により、自発的に転職あるいは仕事を辞めた」が41.3%と最も割合が高く、以下「勤め先の事情（解雇、倒産）」29.4%、「人間関係」25.0%、「家庭の事情」16.9%などの割合が高く「他によい仕事が見つかって、転職をした」経験は11.3%にすぎない。

年齢別の特徴を見ると、「家庭の事情のため、転職あるいは仕事を辞めた」は50歳以上（「50～64歳」26.3%、「65歳以上」25.0%）、「その他の理由により、自発的に転職あるいは仕事を辞めた」は「35～49歳」50.0%と、他の年齢層と比較して高くなっているが、その内容は残念ながら不明である。

### 3-3 希望する雇用形態

表 3-3-1 現在探している雇用形態

	一番希望しているもの			二番に希望しているもの		
	人数	%	有効%	人数	%	有効%
常勤の正規雇用	149	62.1	66.5	12	5.0	9.7
パート・アルバイト	57	23.8	25.4	56	23.3	45.2
派遣労働	4	1.7	1.8	13	5.4	10.5
契約社員	5	2.1	2.2	37	15.4	29.8
請負契約	1	0.4	0.4	1	0.4	0.8
その他	3	1.3	1.3	5	2.1	4.0
何でもよい	5	2.1	2.2	-	-	-
合計	224	93.3	100.0	124	51.7	100.0
無回答・不正回答	16	6.7		116	48.3	
合計	240	100.0		240	100.0	

現在探している雇用形態（表3-3-1）は、一番に希望しているのは「常勤の正規雇用」が62.1%、「パート・アルバイト」が23.8%となっており、多くは安定した雇用を望んでいることがわかる。二番に希望しているものについては、とくにないと読み替え可能な「無回答・不正回答」が48.3%となっており、半数近くが一番に希望している雇用形態のみ希望しているのだと推測できる。そうした中で、比較的割合が高いものとして、「パート・アルバイト」23.3%、「契約社員」15.4%などとなっている。

年齢別に見ると、50歳以上で「パート・アルバイト」（「50～64歳」31.9%、「65歳以上」33.3%）、49歳以下で「常勤の正規雇用」（「25歳未満」62.2%、「25～34歳」63.6%、「35～49歳」71.8%）の割合がやや高くなっている。

表 3-3-2 希望する雇用期間

	人数	%	有効%
同じ事業所で安心して長く働きたい	199	82.9	84.7
仕事は長く続けたいが、働く先は変わる方がよい	9	3.8	3.8
当面の期間、仕事があれば、それでよい	25	10.4	10.6
いつ仕事を辞めさせられてもかまわない	2	0.8	0.9
合計	235	97.9	100.0
無回答・不正回答	5	2.1	
合計	240	100.0	

希望する雇用期間（表3-3-2）は、「同じ事業所で安心して長く働きたい」が82.9%と、8割以上が長く働きたいと回答しており、多くが安定を望んでいることがわかる。「当分の期間、仕事があればそれでよい」とするのは10.4%にとどまっている。

表 3-3-3 希望する週あたり勤務時間

	人数	%	有効%
30 時間未満	40	16.7	18.8
30_39 時間	44	18.3	20.7
40 時間	88	36.7	41.3
41 時間以上	41	17.1	19.2
合計	213	88.8	100.0
無回答・不正回答	27	11.3	
合計	240	100.0	

希望する週あたり勤務時間（表3-3-3）については、「40時間」が36.7%と最も割合が高く、正規職員希望の割合の高さを反映するものとなっている。以下、「30～39時間」が18.3%、「41時間以上」が17.1%、「30時間未満」が16.7%であった。なお、無回答を除く平均値は36.1時間、最小値8.0、最大値60.0時間であった。

以上をまとめると、本調査対象者の多くが、希望する雇用に関しては正規雇用で週あたり40時間前後の安心して長く働ける職場を求めていることがわかる。

### 3-4 暮らし向き

経済的な暮らし向きについては、基本属性で生活保護の割合がおおよそ2割程度を占めており、貧困層の割合が高いことが明らかとなっている。そのことを踏まえたうえで、暮らし向きについて検討を行う。

表 3-4-1 暮らし向き

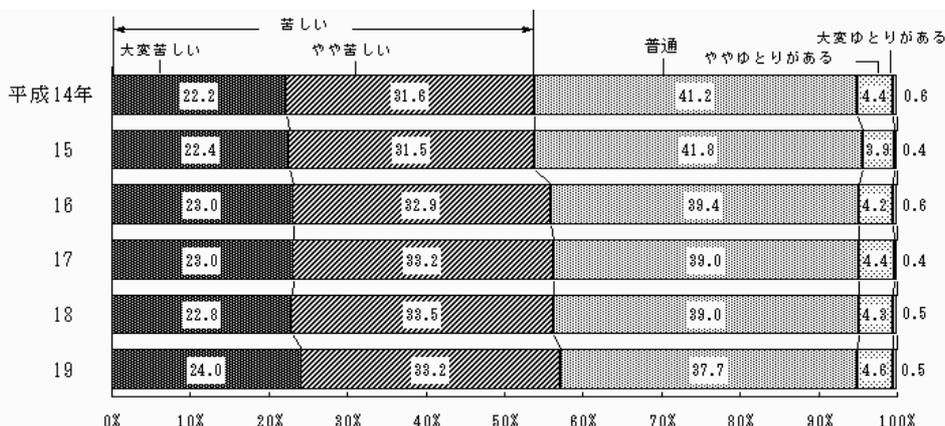
	人数	%	有効%	社会生活に関する実態調査 <sup>1</sup>
大変苦しい	47	19.6	20	9.9
やや苦しい	75	31.3	31.9	26
普通	90	37.5	38.3	52.9
ややゆとりがある	6	2.5	2.6	9.9
大変ゆとりがある	2	0.8	0.9	0.9
わからない	15	6.3	6.4	-
合計	235	97.9	100	-
無回答・不正回答	5	2.1		0.3
合計	240	100.0		100.0

家庭の暮らし向き（表3-4-1）については、「大変苦しい」が19.6%、「やや苦しい」が31.3%となってお

<sup>1</sup> 以下、「社会生活に関する調査」とあるのは阿部彩（2007：2008）らによる調査結果である。当調査は、低所得者が比較的多いと考えられる地区を選択し、その地域の20歳以上の個人を住民基本台帳からランダムサンプリング（1600人抽出）した調査である。本調査において参考とした調査項目が多いことから、参考として同様の項目については表に示しておく。

り、全体として半数が「苦しい」「やや苦しい」と回答としている。厚生労働省による「国民生活基礎調査」（2007年）と比較して「大変苦しい」や「ややゆとりがある」が若干割合が低い程度で、大きく異なるわけではない。というのも、こうした暮らし向きに関する意識は、どのような暮らしを「ゆとりがある」あるいは「苦しい」とするのか、それぞれの準拠枠に従ってあくまでも相対的に評価されるものだからである。しかし、相対的に低い階層を対象とした阿部彩（2007：2008）らによる「社会生活に関する実態調査」と比較すると、「大変苦しい」「やや苦しい」とする割合が高くなっている。

図 3-4-1 暮らし向き『国民生活基礎調査』（2007年）



これら暮らし向きを、「大変苦しい」「やや苦しい」をあわせて「苦しい」、「普通」「ややゆとりがある」「ゆとりがある」をあわせて「普通以上」に二分したうえで年齢別（表 3-4-2）に見ると、「50～64 歳」で「苦しい」の割合が高くなっている。また、生活保護受給別（表 3-4-3）では、生活保護受給者の方が「苦しい」の割合が高い。

表 3-4-2 年齢別暮らし向き ( $\chi=24.263$ ,  $p<0.001$ )

	苦しい	普通以上	合計
25 歳未満	11 28.2%	28 71.8%	39 100.0%
25_34 歳	24 49.0%	25 51.0%	49 100.0%
35_49 歳	45 60.0%	30 40.0%	75 100.0%
50_64 歳	34 81.0%	8 19.0%	42 100.0%
65 歳以上	8 53.3%	7 46.7%	15 100.0%
合計	122 55.5%	98 44.5%	220 100.0%

表 3-4-3 生活保護受給別暮らし向き ( $\chi=9.730$ ,  $p<0.01$ )

	苦しい	普通以上	合計
受けている	30 85.7%	5 14.3%	35 100.0%
受けていない	70 56.9%	53 43.1%	123 100.0%
合計	100 63.3%	58 36.7%	158 100.0%

表 3-4-4 サービスの停止

	人数	%	有効%	社会生活に関する実態調査
ある	21	8.8	8.9	7.0
ない	205	85.4	86.5	91.8
わからない	11	4.6	4.6	
合計	237	98.8	100.0	
無回答・不正回答	3	1.3		1.2
合計	240	100.0		100.0

水道、電気・ガス、電話・携帯電話などの利用が、過去1年間に支払が滞ったために、サービスを停止されたことが「ある」としたのは8.8%である。

表 3-4-5 衣類が買えなかった経験

	人数	%	有効%	社会生活に関する実態調査 <sup>2</sup>
よくあった	11	4.6	4.7	2.4
ときどきあった	29	12.1	12.5	3.6
まれにあった	32	13.3	13.8	13.4
まったくなかった	160	66.7	69.0	80.3
合計	232	96.7	100.0	
無回答・不正回答	8	3.3		0.3
合計	240	100.0		100.0

過去1年間のあいだに、金銭的理由で、家族が必要とする衣類を買えなかったこと（表 3-4-5）については、頻度は問わず、「あった」とするのはちょうど3割となっている。

「よくあった」「ときどきあった」「まれにあった」をあわせて「あった」とし、二区分にして年齢別に見ると（表 3-4-6）、「50～64歳」で「あった」が55.8%と、過半数を占めており、他の年齢層と比較して高くなっている。また、生活保護受給別（表 3-4-7）では、「受けていない」層では「あった」が25.4%であるのに対し、「受けている」層では62.2%と、かなりの違いが見られる。

表 3-4-6 年齢別衣類が買えなかった経験 ( $\chi=16.057$ 、 $p<0.01$ )

	あった	なかった	合計
25歳未満	10	33	43
	23.3%	76.7%	100.0%
25_34歳	12	42	54
	22.2%	77.8%	100.0%
35_49歳	21	56	77
	27.3%	72.7%	100.0%
50_64歳	24	19	43
	55.8%	44.2%	100.0%
65歳以上	5	10	15
	33.3%	66.7%	100.0%
合計	72	160	232
	31.0%	69.0%	100.0%

<sup>2</sup> 「社会生活に関する実態調査」での、選択肢は「よくある」「時々ある」「まれにある」「まったくない」となっている。

表 3-4-7 生活保護受給別衣類が買えなかった経験 ( $\chi=17.479$ 、 $p<0.001$ )

	あった	なかった	合計
受けている	23	14	37
	62.2%	37.8%	100.0%
受けていない	33	97	130
	25.4%	74.6%	100.0%
合計	56	111	167
	33.5%	66.5%	100.0%

表 3-4-8 年金への加入

	人数	%	有効%
している	123	53	56.4
できればしたい	59	25.4	27.1
しなくても構わない	36	15.5	16.5
合計	218	93.9	100.0
無回答・不正回答	14	6	
合計	232	100.0	

「公的年金への加入」(表 3-4-8) については、「している」が 53.0%、「できればしたい」が 25.4%、「しなくても構わない」が 15.5%である。年齢別(表 3-4-9)に見ると、「しなくても構わない」の割合は、「25歳未満」で 37.1%と最も割合が高く、続いて「50～64歳」が 24.4%と割合が高い。

表 3-4-9 年齢別公的年金への加入

	している	できれば したい	しなくても 構わない	合計
25歳未満	12	10	13	35
	34.3%	28.6%	37.1%	100.0%
25_34歳	28	20	5	53
	52.8%	37.7%	9.4%	100.0%
35_49歳	54	14	8	76
	71.1%	18.4%	10.5%	100.0%
50_64歳	18	13	10	41
	43.9%	31.7%	24.4%	100.0%
65歳以上	11	2	-	13
	84.6%	15.4%	-	100.0%
合計	123	59	36	218
	56.4%	27.1%	16.5%	100.0%

表 3-4-10 は、家庭での持ち物について示している。95%以上が持っているものが「テレビ」「冷蔵庫」「冷暖房機器(エアコン、ストーブ、コタツなど)」「電話機・携帯電話機」、90%以上は「電子レンジ」「家族全員に十分なふとん」、90%未満は「湯沸器・給湯器(電気温水器などを含む)」「ビデオデッキ(DVDレコーダーを含む)」、80%未満は「ステレオまたはラジカセ」「パソコン」「礼服」となっている。

表 3-4-10 家庭での持ち物（☆は社会生活に関する実態調査）

	問 5-6-1 テレビ			問 5-6-2 冷蔵庫			問 5-6-3 電子レンジ		
	人数	%	☆	人数	%	☆	人数	%	☆
持っている	232	96.7	98.3	229	95.4	98.3	217	90.0	94.5
できれば欲しい	1	0.4		3	1.3		9	4.0	
なくても構わない	2	0.8		3	1.3		7	3.0	
無回答・不正回答	5	2.1	0.5	5	2.1	0.5	7	3.0	0.9
合計	240	100.0		240	100.0		240	100.0	
	問 5-6-4 冷暖房器(エアコン・ストーブ・コタツなど)			問 5-6-5 湯沸器・給湯器(電気温水器などを含む)			問 5-6-6 電話機・携帯電話機		
	人数	%	☆	人数	%	☆	人数	%	☆
持っている	227	94.6	97.1	202	84.2	88	227	94.6	
できれば欲しい	5	2.1		13	5.4		6	2.5	
なくても構わない	1	0.4		16	6.7		2	0.8	
無回答・不正回答	7	2.9	0.5	9	3.8	1.7	5	2.1	
合計	240	100.0		240	100.0		240	100.0	
	問 5-6-7 ビデオデッキ(DVDレコーダーを含む)			問 5-6-8 ステレオまたはラジカセ			問 5-6-9 パソコン		
	人数	%	☆	人数	%	☆	人数	%	☆
持っている	192	80.0	85.8	174	72.5	81.2	138	57.5	70.4
できれば欲しい	17	7.1		26	10.8		48	20.0	
なくても構わない	19	7.9		29	12.1		42	17.5	
無回答・不正回答	12	5.0	2.7	11	4.6	3.1	12	5.0	3.8
合計	240	100.0		240	100.0		240	100.0	
	問 5-6-10 礼服			問 5-6-11 家族全員に十分なふとん					
	人数	%	☆	人数	%	☆			
持っている	179	74.6	90.6	216	90.0	94.7			
できれば欲しい	32	13.3		15	6.3				
なくても構わない	21	8.8		2	0.8				
無回答・不正回答	8	3.3	1.2	7	2.9	0.7			
合計	240	100.0		240	100.0				

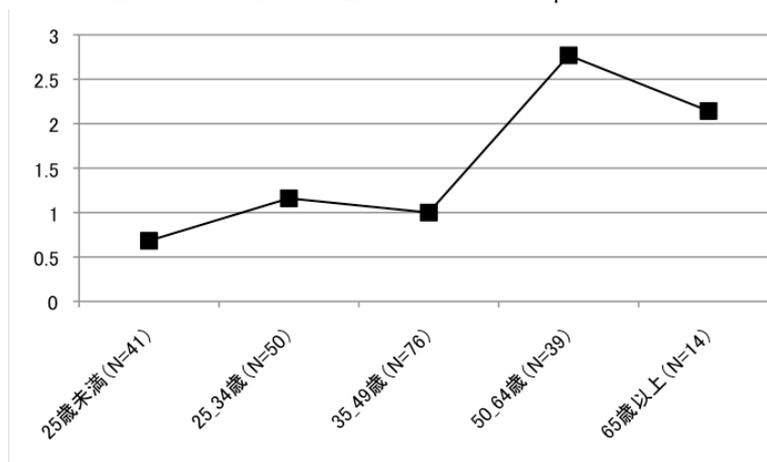
これらの項目それぞれについて、「持っていない（できれば欲しい・なくても構わない）」を1、「持っている」を0とし、たし算したものを「欠乏度」とした。結果は表3-4-11のとおりであり、すべて持っているとしたのが44.4%、少なくとも1つ以上は持っていないとするのが46.8%であった。

表 3-4-11 欠乏度

	人数	%
0	107	44.4
1	33	13.7
2	25	10.4
3	26	10.8
4	15	6.2
5	8	3.3
6	3	1.2
7	3	1.2
欠損値	21	8.7
合計	220	100.0

欠乏度を年齢別（図3-4-1）に見ると、「50～64歳」で最も高く、続いて「65歳以上」が高くなっている。

図 3-4-1 年齢別欠乏度 (F=11.695、p<0.001)



以上の結果、特に「50～64 歳」の層で暮らし向きが苦しいとする割合が高く、実際に経済的な困難を抱えており、物質的な貧困状況に置かれている割合が相対的に高いことが明らかとなった。

### 3-5 健康状態

表 3-5-1 健康状態

	人数	%	有効%
とてもよい	72	30.0	30.3
まあよい	113	47.1	47.5
あまりよくない	41	17.1	17.2
よくない	12	5.0	5.0
合計	238	99.2	100.0
無回答・不正回答	2	0.8	
	240	100.0	

表 3-5-2 年齢別健康状態

	とてもよい	まあよい	あまりよくない	よくない	合計
25 歳未満	18 40.9%	17 38.6%	4 9.1%	5 11.4%	44 100.0%
25-34 歳	15 27.3%	26 47.3%	12 21.8%	2 3.6%	55 100.0%
35-49 歳	25 32.1%	40 51.3%	10 12.8%	3 3.8%	78 100.0%
50-64 歳	8 17.4%	23 50.0%	13 28.3%	2 4.3%	46 100.0%
65 歳以上	6 40.0%	7 46.7%	2 13.3%		15 100.0%
合計	72 30.3%	113 47.5%	41 17.2%	12 5.0%	238 100.0%

回答者の 78.8%は、調査時点の健康状態について、「とてもよい」ないしは「まあよい」と感じている (表 3-5-1)。しかし、健康状態がすぐれないと感じている回答者は 22.2%にのぼっている。また、年齢別に見ると (表 3-5-2)、50 歳から 64 歳で 32.6%、25 歳から 34 歳で 25.4%が、体調が思わしくないと感じながらも、就労相談を続けている。

表 3-5-3 社会医療保険への加入の有無

	人数	%	有効%
加入している	184	76.7	78.0
加入していない	16	6.7	6.8
母子家庭や生活保護受給なので、 保険料支払いが免除されている	36	15.0	15.3
合計	236	98.3	100.0
無回答・不正回答	4	1.7	
	240	100.0	

社会医療保険（表 3-5-3）に加入しているのは 184 人（76.7%）、母子家庭や生活保護受給により保険料納付が免除されているものが 36 人（15.0%）であり、回答者の 91.7%は医療保険に守られている。しかし、少数であるものの、16 人（6.7%）が、そのセーフティネットから外れている点は注視しなければならない。

表 3-5-4 自覚症状の件数

	人数	%	有効%
0	82	34.2	34.6
1	62	25.8	26.2
2	34	14.2	14.3
3	32	13.3	13.5
4 以上	27	11.3	11.4
合計	237	98.8	100.0
無回答・不正回答	3	1.25	
合計	240	100	

疾病について、症状を自覚している数（表 3-5-4）についてみると、1つと回答している人が 62 人（25.8%）であり、2つが 34 人（14.2%）、3つが 32 人（13.3%）、4つ以上が 27 人（11.3%）であった。3人に 1人以上の回答者が、複数の疾病を抱えていることになる（83 人、38.8%）。

表 3-5-5 年齢別 自覚症状の件数

	0	1	2	3	4 以上	合計
25 歳未満	16	13	5	4	6	44
	36.4%	29.5%	11.4%	9.1%	13.6%	100.0%
25_34 歳	17	14	11	7	6	55
	30.9%	25.5%	20.0%	12.7%	10.9%	100.0%
35_49 歳	27	21	11	10	8	77
	35.1%	27.3%	14.3%	13.0%	10.4%	100.0%
50_64 歳	14	12	5	9	6	46
	30.4%	26.1%	10.9%	19.6%	13.0%	100.0%
65 歳以上	8	2	2	2	1	15
	53.3%	13.3%	13.3%	13.3%	6.7%	100.0%
合計	82	62	34	32	27	237
	34.6%	26.2%	14.3%	13.5%	11.4%	100.0%

年齢階層別にみると（表 3-5-5）、65 歳以上の年齢層において、自覚症状がないと回答している割合が高い（53.3%）ほかは、あまり目立った相違は見られない。

表 3-5-6 医者・歯医者の診断を受けたか

	人数	%	有効%
必ず受けた	83	34.6	35.8
比較的良好に受けた	92	38.3	39.7
あまり受けなかった	54	22.5	23.3
絶対に受けなかった	3	1.3	1.3
合計	232	96.7	100.0
無回答・不正回答	8	3.3	
	240	100.0	

表 3-5-7 受診しなかった理由

	人数	%
受けたいと思わなかった	34	59.6
経済的にできなかったから	23	40.4
合計	57	100.0

それでは、実際に体調を崩したときに、医師や歯医者に受信していたのだろうか（表 3-5-6）。回答者の多くは、「必ず受けた」（83 人、34.6%）か、「比較的良好に受けた」（92 人、38.3%）と答えているが、約 4 人に 1 人は、十分な医療を受けていない（「あまり受けなかった」が 54 人、22.5%、「絶対に受けなかった」が 3 人、1.3%）。

その理由（表 3-5-7）として、半数近くが、「経済的にできなかったから」としている（23 人、40.4%）。経済的困窮のために、十分な医療を受けることができないままに、仕事を探している人が相談者のおよそ 1 割にのぼっている。

表 3-5-8 年齢階層別医者・歯医者の受診状況

	必ず受けた	比較的良好に受けた	あまり受けなかった	絶対に受けなかった	合計
25 歳未満	10	17	15	1	43
	23.3%	39.5%	34.9%	2.3%	100.0%
25_34 歳	21	21	12	1	55
	38.2%	38.2%	21.8%	1.8%	100.0%
35_49 歳	24	38	12	1	75
	32.0%	50.7%	16.0%	1.3%	100.0%
50_64 歳	21	14	10		45
	46.7%	31.1%	22.2%		100.0%
65 歳以上	7	2	5		14
	50.0%	14.3%	35.7%		100.0%
合計	83	92	54	3	232
	35.8%	39.7%	23.3%	1.3%	100.0%

表 3-5-9 年齢階層別受診しなかった理由

	受けたいと思わなかった	経済的にできなかったから	合計
25 歳未満	11	5	16
	68.8%	31.3%	100.0
25_34 歳	9	4	13
	69.2%	30.8%	100.0
35_49 歳	6	7	13
	46.2%	53.8%	100.0
50_64 歳	7	3	10
	70.0%	30.0%	100.0
65 歳以上	1	4	5
	20.0%	80.0%	100.0
合計	34	23	57
	59.6%	40.4%	100.0%

また、年齢別（表 3-5-8）に見ると、65 歳以上の高齢者層と、25 歳未満の若年層において、35%を超える回答者が、医療の受診に消極的である。しかし、その理由（表 3-5-9）については、顕著な違いが見られる。つまり、若年層においては、経済的に困窮しているために受診しないと答えているものは 31.3%にとどまるが、高齢者においては、そのほとんどが経済的理由による（4 人、80.0%）。

表 3-5-10 最近健康診断を受けた時期

	人数	%	有効%
1年以内に受けている	122	50.8	51.7
2～5年前に受けた	52	21.7	22.0
6年以上前に受けた	10	4.2	4.2
学校を卒業してから受けたことがない わからない	25	10.4	10.6
	27	11.3	11.4
合計	236	98.3	100.0
無回答・不正回答	4	1.7	
	240	100.0	

健康診断の受診（表 3-5-10）に関して言えば、1年以内に受診していると回答しているのは半数に過ぎず（122 人、50.8%）、学校卒業以来受診していない人が 1 割程度存在している（25 人、10.4%）。また、6年以上受診していない人の中には、10年以上受診していない相談者も 4 人いた。

表 3-5-11 一日の平均睡眠時間

	人数	%	有効%
4時間未満	6	2.5	2.5
4時間以上 6時間未満	36	15.0	15.3
6時間以上 8時間未満	136	56.7	57.6
8時間以上	58	24.2	24.6
合計	236	98.3	100.0
無回答・不正回答	4	1.7	
合計	240	100.0	

一日の平均睡眠時間（表 3-5-11）については、80%程度が 6 時間以上睡眠しているが、6 時間以上睡眠を取っていない人が 42 人、17.5%に上っている。

表 3-5-12 喫煙率

	人数	%	有効%
以前から吸わない	128	53.3	54.0
以前は吸っていたが今は吸わない	41	17.1	17.3
現在喫煙している	68	28.3	28.7
合計	237	98.8	100.0
無回答・不正回答	3	1.3	
	240	100.0	

表 3-5-13 喫煙開始年齢

	人数	%	有効%
15歳未満	11	16.2	17.7
15歳以上 18歳未満	16	23.5	25.8
18歳以上 20歳未満	7	10.3	11.3
20歳以上	28	41.2	45.2
合計	62	91.2	100.0
無回答・不正回答	6	8.8	
合計	68	100.0	

喫煙（表 3-5-12）に関しては、68 人（28.3%）が現在でも喫煙している。喫煙開始年齢を見ると、喫煙

者の半数以上は未成年で喫煙を開始した人が半数（34人、50.0%）を占めており、なかには、高校入学以前に喫煙を経験しているケースも見られた（11人、16.2%）。

表 3-5-14 飲酒習慣

	人数	%	有効%
もともと飲まない	85	35.4	35.9
お酒を飲むのをやめた	18	7.5	7.6
ときどき飲む	108	45.0	45.6
ほとんど毎日飲む	26	10.8	11.0
合計	237	98.8	100.0
無回答・不正加藤	3	1.3	
	240	100.0	

表 3-5-15 ビール中ビンに換算した本数

	人数	%	有効%
0.5	3	11.5	12.0
1	10	38.5	40.0
2	9	34.6	36.0
3	1	3.8	4.0
5	1	3.8	4.0
6	1	3.8	4.0
合計	25	96.2	100.0
無回答・不正回答	1	3.8	
合計	26	100.0	

飲酒習慣については、ときどき飲むと回答している人が108人（45.0%）、毎日飲むとしているのが26人（10.8%）であった。飲酒量に関して言えば、中ビン1本（10人、38.5%）ないしは2本（9人、34.6%）がほとんどであるが、なかには3本以上飲酒すると回答しているケースも見られる。

表 3-5-16 定期的な運動

	人数	%	有効%
まったくしない	97	40.4	40.8
適度に行っている	126	52.5	52.9
よくしている	15	6.3	6.3
合計	238	99.2	100.0
無回答・不正回答	2	0.8	
	240	100.0	

定期的な運動（表 3-5-16）については、「よくしている」と回答しているのは15人（6.3%）であり、「適度に行っている」という回答は126人（52.5%）であった。「まったくしていない」と回答しているのは実に4割に上る（97人、40.4%）。

表 3-5-17 朝食をとる頻度

	人数	%	有効%
朝食はとらない	28	11.7	11.8
朝食を取ったり、取らなかったり	66	27.5	27.7
毎日朝食をとっている	144	60.0	60.5
合計	238	99.2	100.0
無回答・不正回答	2	0.8	
合計	240	100.0	

「毎日朝食をとっている」のは144人（60.0%）であり、「朝食を取ったり、取らなかったり」と回答しているのは66人（27.5%）であった（表 3-5-17）。また、朝食は取らずに一日を過ごしているひとは、回答者の1割強に上っている（28人、11.7%）。

表 3-5-18 間食・夜食をとる頻度

	人数	%	有効%
ほとんどしない	72	30.0	30.3
時々する	129	53.8	54.2
毎日する	37	15.4	15.5
合計	238	99.2	100.0
無回答・不正回答	2	0.8	
	240	100.0	

他方で、間食や夜食（表 3-5-18）に関しては、回答者の3割が「ほとんどしない」とし、「時々する」のが53.8%、「毎日する」が15.4%であった。

表 3-5-19 健康な食事への配慮

	人数	%	有効%
0	19	7.9	7.9
1	34	14.2	14.2
2	40	16.7	16.7
3	30	12.5	12.6
4	46	19.2	19.2
5	70	29.2	29.3
合計	239	99.6	100.0
無回答・不正回答	1	0.4	
	240	100.0	

また、健康な食事への配慮（主食・主菜・副菜をそろえて食べているか、食べ過ぎに注意をしているか、動物性脂肪分の取りすぎに注意しているか、塩分の取りすぎに気をつけているか、食事は誰かと一緒にとっているか、表 3-5-19）について食事の際に健康に配慮しているものを1、そうではないものを0として集計したところ、すべての項目で健康に配慮しているのは70人（29.2%）であり、逆にまったく配慮していない回答者が19人（7.9%）であった。その他は、1割強から2割弱の割合であった。

表 3-5-20 年齢別 健康な食事

	0	1	2	3	4	5	合計
25歳未満	2 4.4%	11 24.4%	13 28.9%	5 11.1%	7 15.6%	7 15.6%	45 100.0%
25_34歳	5 9.1%	13 23.6%	8 14.5%	5 9.1%	7 12.7%	17 30.9%	55 100.0%
35_49歳	9 11.7%	7 9.1%	7 9.1%	8 10.4%	17 22.1%	29 37.7%	77 100.0%
50_64歳	3 6.4%	3 6.4%	11 23.4%	10 21.3%	11 23.4%	9 19.1%	47 100.0%
65歳以上			1 6.7%	2 13.3%	4 26.7%	8 53.3%	15 100.0%
合計	19 7.9%	34 14.2%	40 16.7%	30 12.6%	46 19.2%	70 29.3%	239 100.0%

食事への配慮を年齢階層別（表 3-5-20）に見ると、65歳以上において、食事に配慮していると回答している割合が極めて高い（5ポイントが53.3%、4ポイントが26.7%）。他方で、25歳未満と、50～64歳の年齢層で、やや食事への配慮が乏しく（5ポイントがそれぞれ15.6%、19.1%）、その傾向は25歳未満において、配慮の乏しさへの偏りが大きい。

表 3-5-21 外食・コンビニ弁当ですます回数

	人数	%	有効%
0~4回	197	82.1	82.1
5~8回	30	12.5	12.5
8回以上	7	2.9	2.9
食事のときはいつも	6	2.5	2.5
合計	240	100.0	100.0

回答者のほとんどは、外食ないしはコンビニ弁当をさほど利用していないが(0~4回が197人、82.1%)、5~8回が30人(12.5%)、8回以上が7人(2.9%)、いつもと回答しているのは6人(2.5%)であった。

表 3-5-22 過去1年間に金銭的理由で家族が必要とする食料を買えなかったことがあるか

	人数	%	有効%
よくあった	16	6.7	6.8
ときどきあった	28	11.7	11.8
まれにあった	27	11.3	11.4
まったくなかった	166	69.2	70.0
合計	237	98.8	100.0
無回答・不正回答	3	1.3	
	240	100.0	

経済的理由により、必要な食料を購入することができない状態に陥ったことが「よくあった」とする回答者は、16人(6.7%)、「ときどきあった」のは28人(11.7%)、「まれにあった」のが27人(11.3%)にのぼっている(表3-5-21)。頻度はさておき、必要な食材を購入できない経験を持つ人が30%ちかくいることは、注目すべきであろう。

表 3-5-23 年齢別 食料を買えなかった経験

	よくあった	ときどきあった	まれにあった	まったくなかった	無回答・不正回答	合計
25歳未満	2	6	4	33		45
	4.4%	13.3%	8.9%	73.3%		100.0%
25_34歳	1	6	3	44	1	55
	1.8%	10.9%	5.5%	80.0%	1.8%	100.0%
35_49歳	4	5	11	58		78
	5.1%	6.4%	14.1%	74.4%		100.0%
50_64歳	5	9	7	24	2	47
	10.6%	19.1%	14.9%	51.1%	4.3%	100.0%
65歳以上	4	2	2	7		15
	26.7%	13.3%	13.3%	46.7%		100.0%
合計	16	28	27	166	3	240
	6.7%	11.7%	11.3%	69.2%	1.3%	100.0%

なお、年齢階層別(表3-5-23)に見ると、食料を買えない状態に陥った経験は、50歳から64歳の層で48.9%であったが、65歳以上の層では、半数を超えている。健康状態はおおむね良好であるとはいえ、やはり欠食という困難な状態に直面していることは、注意しなければならない。

表 3-5-24 現在、治療を受けているか

	人数	%	有効%
1. 病気はない	138	57.5	58.2
2. 病気はあるが、「現在は治療の必要はない」と医者に言われている	8	3.3	3.4
3. 自分の判断で、治療を中断している	10	4.2	4.2
4. 現在、治療中である	81	33.8	34.2
合計	237	98.8	100.0
無回答・不正回答	3	1.3	
	240	100.0	

回答時に、いずれかの疾病によって、治療を受けていた人は、回答者の実に3人に一人（81人、33.8%）に達していた（表3-5-24）。また、それに加えて、自らの判断で治療を中断しているとする回答者も10人いた（4.2%）。相談者のかなりの割合で、健康問題を抱えながら、求職している人がいることが分かる。

表 3-5-25 障害手帳の有無

	問 4-12 身体障害者手帳の有無および等級		問 4-13 精神障害の健康福祉手帳の有無		問 4-14 療育手帳の有無	
	人数	%	人数	%	人数	%
手帳を持っていない	17	51.5	13	50.0	2	16.7
手帳を持っている	14	42.4	8	30.8	10	83.3
わからない	2	6.1	5	19.2	0	0.0
合計	33	100.0	26	100.0	12	100.0

いずれかの障害があると答えている人の中で、特に身体障害（17人、51.5%）と精神障害（13人、48.1%）において、手帳の交付を受けていない人が相当いた（表3-5-25）。また、知的障害があると答えている人の中にも、療育手帳を持っていない人が2人、15.4%いた。これらの人々は、それぞれ障害の程度が軽度か、あるいは手帳交付について抵抗があると想像されるが、いずれにしても、就職の際に相当の困難があったことが懸念される。他方で、障害がありつつも、手帳の交付を受けておらず、就職できずにいた人を、地域就労支援事業が発見したことは、重視すべきであろう。

表 3-5-26 1ヶ月以内、ゆううつになったり、興味がわかなくなったりした経験

	はい		いいえ		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%
問 4-16-1) この1ヶ月、気分が沈んだり、憂鬱なきもちになったりすることがよくあるか	135	57.2	101	42.8	236	100.0
問 4-16-2) この1ヶ月、物事に興味がわかない、或いはここから楽しめない感じがよくあるか	110	46.6	126	53.4	236	100.0

回答以前の1ヶ月間に、「気分が沈んだり、憂鬱な気持ちになったりすることがよくある」と答えているのは135人、57.2%であり、「物事に興味がわかない、あるいは心から楽しめない感じがよくある」としているのは110人、46.6%であった（表3-5-26）。仕事が見つからないことをはじめとして、経済的困窮や疾病といった状況が、半数近くの回答者の心理に、深く影響していることが見て取れる。

表 3-5-27 うつ傾向

	人数	%	有効%
憂鬱+楽しめない	103	42.9	43.6
憂鬱+楽しめる	32	13.3	13.6
憂鬱じゃない+楽しめない	7	2.9	3.0
憂鬱じゃない+楽しめる	94	39.2	39.8
合計	236	98.3	100.0
無回答・不正回答	4	1.7	
合計	240	100	

また、上記のうつ傾向について、重なりを見てみると（表3-5-27）、憂鬱な気持ちになり、かつ楽しめないと回答しているのは、103人（42.9%）であり、逆に、そのようなうつ傾向がいずれも見られないのは94人（39.2%）であった。

表 3-5-28 年齢別 うつ傾向

	憂鬱+楽しめない	憂鬱+楽しめる	憂鬱ではない+楽しめない	憂鬱ではない+楽しめる	無回答・不正回答	合計
25 歳未満	15 33.3%	6 13.3%	2 4.4%	22 48.9%		45 100.0%
25_34 歳	28 50.9%	11 20.0%	3 5.5%	13 23.6%		55 100.0%
35_49 歳	34 43.6%	7 9.0%	1 1.3%	35 44.9%	1 1.3%	78 100.0%
50_64 歳	22 46.8%	8 17.0%		15 31.9%	2 4.3%	47 100.0%
65 歳以上	4 26.7%		1 6.7%	9 60.0%	1 6.7%	15 100.0%
合計	103 42.9%	32 13.3%	7 2.9%	94 39.2%	4 1.7%	240 100.0%

うつ傾向を年齢階層別（表 3-5-28）に見ると、回答時まで 1 ヶ月間の中に、憂鬱な気分になり、かつ楽しめないと答えている人は、25 歳から 34 歳の層で半数を超えており（50.9%）、ついで 50 歳から 64 歳の層で、46.8%であった。逆に、憂鬱ではなく、かつ楽しめると回答しているのは、25 歳から 34 歳で最も割合が少なく（23.6%）、次に少ないのが 50 歳から 64 歳の層であった（31.9%）。25 歳から 34 歳の層で特に精神疾患のある割合が高いこと、50 歳から 64 歳の層で、多くの困難を抱えていることと、深い関連性が伺える。

表 3-5-29 1 ヶ月以上の入院・療養を要した疾病の経験

	人数	%	有効%
はい	65	27.1	27.7
いいえ	170	70.8	72.3
合計	235	97.9	100.0
無回答・不正回答	5	2.1	
	240	100.0	

表 3-5-30 その経験をした年齢

	人数	%	有効%
0 歳以上 6 歳未満	3	4.6	4.8
6 歳以上 12 歳未満	7	10.8	11.1
12 歳以上 15 歳未満	2	3.1	3.2
15 歳以上 18 歳未満	9	13.8	14.3
18 歳以上 25 歳未満	19	29.2	30.2
25 歳以上 35 歳未満	7	10.8	11.1
35 歳以上 50 歳未満	8	12.3	12.7
50 歳以上 65 歳未満	8	12.3	12.7
合計	63	96.9	100.0
無回答・不正回答	2	3.1	
合計	65	100.0	

1 ヶ月以上の入院や療養を要した疾病をしたと回答している相談者は、65 人、27.1%と 4 人に 1 人の割合となっている（表 3-5-29）。その経験をした年齢を見ると（表 3-5-30）、18 歳以上 25 歳未満の若年層のときにやや偏りが見られた（19 人、経験者の 29.2%）。

## 3-6 住居

表 3-6-1 住居部屋数

	本調査		大阪府住宅・土地統計調査	
	度数	%	度数	%
1 部屋	21	8.8	67	11.5
2 部屋	34	14.2	119	20.4
3 部屋	62	25.8	126	21.6
4 部屋	45	18.8	125	21.4
5 部屋	38	15.8	89	15.2
6 部屋以上	33	13.8	56	9.6
合計	233	97.1	582	99.7
無回答・不正回答	7	2.9	2	0.3
合計	240	100.0	584	100.0

居室数（表 3-6-1）に関しては、3 部屋あると答えているものが最も多く（62 人、25.8%）、次いで 4 部屋（45 人、18.8%）、5 部屋（38 人、15.8%）、2 部屋（34 人、14.2%）、6 部屋以上（33 人、13.8%）となっている。

ただし、大阪府の 2003 年度住宅・土地統計調査では、全体の平均居室数は 4.18 部屋であるのに対し、本調査回答者の平均居室数は 3.62 部屋である。また、居室数が 1 部屋の住宅は大阪府の住宅全体の 8.9% に対し、本調査回答者のうち 1 部屋の住宅に住む者は 9.0% である。大阪府の住宅・土地統計調査は、空き屋も含まれていることから、必ずしも府民世帯の部屋数を示すものとはいえ、必ずしも比較しえるものではないが、相談者が大阪府民全体に比して比較的狭隘な住宅に居住していることが予測しえるであろう。

なお、国立社会保障・人口問題研究所が実施した「社会生活に関する実態調査」では、1 部屋と回答している者が 11.5% であり、本調査の結果に比べてやや多い。逆に、6 部屋以上の回答者は 9.6% となっている。このことは、調査対象が「低所得層が比較的に多いと考えられる」A 地区が選出されており、そのために、比較的狭隘な住宅に居住する者が多いことによるものであろう。

表 3-6-2 年齢階層別 住居部屋数

	1 部屋	2 部屋	3 部屋	4 部屋	5 部屋	6 部屋以上	合計
25 歳未満	5 11.6%		12 27.9%	5 11.6%	10 23.3%	11 25.6%	43 100.0%
25_34 歳	5 9.6%	8 15.4%	14 26.9%	6 11.5%	14 26.9%	5 9.6%	52 100.0%
35_49 歳	2 2.6%	12 15.6%	18 23.4%	22 28.6%	7 9.1%	16 20.8%	77 100.0%
50_64 歳	9 19.6%	11 23.9%	11 23.9%	8 17.4%	6 13.0%	1 2.2%	46 100.0%
65 歳以上		3 20.0%	7 46.7%	4 26.7%	1 6.7%		15 100.0%
合計	21 9.0%	34 14.6%	62 26.6%	45 19.3%	38 16.3%	33 14.2%	233 100.0%

年齢階層別に部屋数の分布（表 3-6-2）を見ると、25 歳未満と 25 歳から 34 歳までの若年層において、5 部屋ないし 6 部屋以上の住居に居住する者の割合が多い。親ないし家族と同居する若年者が多いことが示唆される。親と同居する理由については、職業の不安定さや経済的貧困、さらには障害や疾病などの多様な理由が考えられる。しかしいずれにせよ、仕事を求める若者は、独立した世帯を形成することが困難であることがこのデータからも垣間見えるであろう。

他方で、50 歳から 64 歳までの中高年層において、1 部屋ないし 2 部屋に居住する者が他の年齢層に比して相対的に多い（1 部屋 19.6%、2 部屋 23.9%）。これは、単身者が多く、かつ、親と同居するものが若年者に比して少ないことがその要因と思われる。

表 3-6-3 住居の広さ

	人数	%
4.5 畳未満	6	2.5
4.5 畳以上 9.0 畳未満	39	16.3
9.0 畳以上 10.5 畳未満	11	4.6
10.5 畳以上 15.0 畳未満	25	10.4
15.0 畳以上 19.5 畳未満	46	19.2
19.5 畳以上 22.5 畳未満	25	10.4
22.5 畳以上 27.0 畳未満	29	12.1
27.0 畳以上	53	22.1
合計	234	97.5
無回答・不正回答	6	2.5
	240	100.0

居住室の広さに関しては、「寝室、食事室、食事室兼台所」を含み、「専用の台所、便所、浴室、収納スペース、バルコニー」を含まないものとして質問しているが、本調査回答者のうち、27 畳以上と回答する者が最も多く（53 人、22.1%）、次いで 15 畳以上 19.5 畳（46 人、19.2%）、4.5 畳以上 9 畳未満（39 人、16.3%）となっており、広さに関しては、分布が大きい。

表 3-6-4 年齢階層別 住居の広さ

	~4.5 畳	4.5 畳~9.0 畳	9.0 畳~10.5 畳	10.5 畳~15.0 畳	15.0 畳~19.5 畳	19.5 畳~22.5 畳	22.5 畳~27.0 畳	27.0 畳~	合計
25 歳未満	1 2.3%	3 7.0%	1 2.3%	2 4.7%	11 25.6%	5 11.6%	7 16.3%	13 30.2%	43 100.0%
25.34 歳	2 3.8%	9 17.3%	4 7.7%	3 5.8%	9 17.3%	6 11.5%	6 11.5%	13 25.0%	52 100.0%
35.49 歳		8 10.3%	3 3.8%	10 12.8%	18 23.1%	11 14.1%	9 11.5%	19 24.4%	78 100.0%
50.64 歳	3 6.5%	17 37.0%	2 4.3%	5 10.9%	6 13.0%	2 4.3%	4 8.7%	7 15.2%	46 100.0%
65 歳以上		2 13.3%	1 6.7%	5 33.3%	2 13.3%	1 6.7%	3 20.0%	1 6.7%	15 100.0%
合計	6 2.6%	39 16.7%	11 4.7%	25 10.7%	46 19.7%	25 10.7%	29 12.4%	53 22.6%	234 100.0%

また、年齢階層別（表 3-6-4）に見ると、居住室数と同様、若年層において 22 畳以上の住宅に住む者が多く、中高年層において 9 畳未満の者が多い。住宅の広さに関しても、部屋数と同様の分析が当てはまるであろう。

表 3-6-5 持ち家か借家か

	本調査		大阪府住宅・土地統計調査	
	度数	%	度数	%
持ち家	109	45.4	356	61.0
民営借家(木造)	39	16.3	184	31.5
民営借家(非木造)	28	11.7		
公営、公社・公団の借家	49	20.4	10	1.7
借間	5	2.1	-	-
その他	4	1.7	32	1.9
合計	234	97.5		
無回答・不正回答	6	2.5	2	0.3
合計	240	100.0		

住宅の持ち家率（表 3-6-5）に関しては、持ち家率が 45.4%であり、民営借家は木造・非木造を合わせて 28.0%であった。なお、公営住宅率は 20.4%に登っている。なお、借間と回答している者も、僅かながら見受けられた。前述の国立大阪府住宅・土地統計調査では、持ち家率が 51.9%であり、民営借家率が 31.9%、公営住宅率が 10.7%である。また、国立社会保障・人口問題研究所調査では、持ち家率は 61.0%に上り、民

間賃貸住宅は31.5%にのぼっており、公営住宅率は2%に満たない。このことから、本調査の回答者には、公営住宅に居住する者が極めて多い。これは、地域就労支援事業が、以前の同和対策事業における労働対策の仕組みを継承しつつ、対象者を府全域に広げたという経緯があることから、少なからぬ同和地区住民が当該事業を利用しているということを示すものであろう。

表 3-6-6 年齢別 持ち家か借家か

	持ち家	民営借家 (木造)	民営借家 (非木造)	公営、公社・公 団の借家	借間	その他	合計
25歳未満	28 66.7%	2 4.8%	6 14.3%	5 11.9%		1 2.4%	42 100.0%
25.34歳	28 52.8%	9 17.0%	6 11.3%	7 13.2%	2 3.8%	1 1.9%	53 100.0%
35.49歳	35 44.9%	13 16.7%	12 15.4%	15 19.2%	2 2.6%	1 1.3%	78 100.0%
50.64歳	12 26.1%	11 23.9%	4 8.7%	17 37.0%	1 2.2%	1 2.2%	46 100.0%
65歳以上	6 40.0%	4 26.7%		5 33.3%			15 100.0%
合計	109 46.6%	39 16.7%	28 12.0%	49 20.9%	5 2.1%	4 1.7%	234 100.0%

なお、持ち家か借家かを年齢階層別（表3-6-6）にみると、25歳未満の年齢層において持ち家率が高く、66.7%である。25歳未満の相談者は、親と同居している率が高いことがここからも伺える。他方で、50歳から64歳までの階層では26.1%と、他の年齢階層にくらべて特に低い。この年齢層が、他の課題においても特に不活性であるが、持ち家率にも、この年齢層の困難が現れているといえよう。

表 3-6-7 過去1年間の家賃滞納状況

	人数	%	有効%
よくある	3	2.5	2.5
ときどきある	13	10.7	10.9
まれにある	7	5.8	5.9
まったくない	96	79.3	80.7
合計	119	98.3	100.0
無回答・不正回答	2	1.7	
合計	121	100.0	

本調査における回答者のうち、借家または借間に居住していると回答している者は121人であったが、過去1年間で家賃の滞納があったか否かを質問したところ、回答者の2割にあたる23人（19.0%）が、その頻度はともかく、滞納を経験している。中でも、「ときどきある」が13人（10.7%）、「よくある」が3人（2.5%）にのぼっている。このことは、就業状況が家賃の支払いに直結していることを物語っている。

表 3-6-8 年齢階層別 家賃滞納状況

	よくある	ときどきある	まれにある	まったくない	合計
25 歳未満				13 100.0%	13 100.0%
25_34 歳		2 8.7%	3 13.0%	18 78.3%	23 100.0%
35_49 歳	1 2.4%	4 9.5%		37 88.1%	42 100.0%
50_64 歳	2 6.3%	6 18.8%	3 9.4%	21 65.6%	32 100.0%
65 歳以上		1 11.1%	1 11.1%	7 77.8%	9 100.0%
合計	3 2.5%	13 10.9%	7 5.9%	96 80.7%	119 100.0%

他の多くの項目において、50 歳から 64 歳の年齢層が不活発であることが伺えるが、家賃の滞納状況にかんしても、滞納者が多く、半数（よくある：2 人、ときどきある：6 人、まれにある：3 人）がこの年齢層である。25 歳未満は、持ち家率が高いこともあって、滞納者は見られない。

表 3-6-9 住宅設備の有無と意向

	問 6-4-1 家族専用のトイレがある		問 6-4-2 家族専用の炊事場(台所)がある		問 6-4-3 家族専用の浴室・お風呂がある		問 6-4-4 家族専用で、独立した洗面所・洗面台がある		問 6-4-5 寝室と食事の部屋を別にしている		問 6-4-6 複数の寝室がある	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
ある	211	92.1%	213	93.4%	190	83.7%	187	82.7%	171	75.0%	144	64.3%
これがないと困る なくてもよい	3	1.3%	4	1.8%	8	3.5%	9	4.0%	18	7.9%	24	10.7%
ない	4	1.7%	4	1.8%	22	9.7%	20	8.8%	23	10.1%	25	11.2%
できればほしい なくても構わない	11	4.8%	7	3.1%	7	3.1%	10	4.4%	16	7.0%	31	13.8%

住宅設備（表 3-6-9）について言えば、家族専用のトイレ・台所に関してはほぼ 9 割の回答者の住居において確保されており、家族専用の浴室・洗面所がやや低く 85%前後となっている。しかし、後者に関しては、現在ないと回答している場合でも、10%弱の回答者が要望しており、不便を感じている。

表 3-6-10 年齢別 住宅設備

	0	1,2	3,6	合計
25 歳未満	34 79.1%	6 14.0%	3 7.0%	43 100.0%
25_34 歳	33 67.3%	12 24.5%	4 8.2%	49 100.0%
35_49 歳	53 71.6%	17 23.0%	4 5.4%	74 100.0%
50_64 歳	21 48.8%	8 18.6%	14 32.6%	43 100.0%
65 歳以上	8 61.5%	4 30.8%	1 7.7%	13 100.0%
合計	149 67.1%	47 21.2%	26 11.7%	222 100.0%

また、上記の住宅設備に関する回答について、「ある」を 0、「ない」を 1 として、住宅設備の困窮度を見たところ（表 3-6-10）、3 項目以上の項目について、設備がないとしているのは、やはり 50 歳から 64 歳未満の層で顕著に多く、32.6%である。

表 3-6-11 居住環境

	問 6-5-1 隣の家の物音はあまり気にならない	問 6-5-2 日当たりがよい	問 6-5-3 風通しがよい	問 6-5-4 雨漏り・水漏れはしない	問 6-5-5 湿気が発生しない	問 6-5-6 十分な収納スペースがある	問 6-5-7 シックハウスなどの健康被害はない
	人数 %	人数 %	人数 %	人数 %	人数 %	人数 %	人数 %
そうである	141 61.0%	162 69.8%	186 80.5%	139 84.4%	140 61.1%	140 61.1%	188 82.1%
そうではない	90 39.0%	70 30.2%	45 19.5%	93 15.6%	89 38.9%	89 38.9%	41 17.9%

居住環境（表 3-6-11）に関して見ると、回答者は、比較的厳しい環境のもとで生活していることがわかる。選択肢が主観的な表現となっている点は注意が必要ながらも、物音が気になるとしている者が 90 人（39%）、日当たりがよくないと感じているのは 70 人（30.2%）、風通しが良くないと感じているのは 45 人（19.5%）、雨漏り・水漏れがする住宅に死んでいるのが 36 人（15.6%）に登っている。湿気が発生しているのが 89 人（38.9%）、収納スペースが不十分と感じているのが 93 人（40.1%）、シックハウスなどの健康被害が生じているのが 41 人（17.9%）に及んでいる。

表 3-6-12 年齢別 居住環境

	0	1	2,3	4,7	合計
25 歳未満	19 44.2%	8 18.6%	10 23.3%	6 14.0%	43 100.0%
25_34 歳	16 33.3%	5 10.4%	12 25.0%	15 31.3%	48 100.0%
35_49 歳	21 27.3%	18 23.4%	19 24.7%	19 24.7%	77 100.0%
50_64 歳	9 20.9%	13 30.2%	7 16.3%	14 32.6%	43 100.0%
65 歳以上	4 30.8%	1 7.7%	7 53.8%	1 7.7%	13 100.0%
合計	69 30.8%	45 20.1%	55 24.6%	55 24.6%	224 100.0%

また、居住環境について、上記と同様にポイント化して、居住環境の困窮度（表 3-6-12）を見てみると、4 項目以上で居住環境に問題があると回答しているのは、50 歳以上 64 歳以下の年齢層で 32.6% と最も割合が高く、ついで 25 歳以上 34 歳以下で 31.3% であった。また、住環境に問題はないとしている割合も、50 歳から 64 歳の年齢層で 20.9% と最も低い。また、25 歳未満の年齢層は、住宅設備、居住環境とも、欠如や問題が無いとしている回答者が他の年齢層に比して多く（設備：79.1%、環境 44.2%）、実家での同居により、住宅についてはひとまず問題なく過ごせている人が多いことが伺える。

### 3-7 ネットワークと差別

表 3-7-1 は、6 つの場面で、頼れる人がいるかいないかを示している。「いない」とするのは、「3. 配偶者や家族とのトラブルの相談」「5. 子供や老親などの世話を時々してくれる」が 3 分の 1、「4. 人生の悩み事の相談」「6. 寂しい時の話し相手」が 4 分の 1、「2. 1 人ではできない家の仕事の手伝い（家具を動かすなど）」が 2 割強、「1. 病気の時の世話」が 2 割弱となっている。

表 3-7-1 頼れる人

	1.病気の時の世話		2.1人ではできない家の仕事の手伝い(家具を動かすなど)		3.配偶者や家族とのトラブルの相談	
	人数	%	人数	%	人数	%
いる	189	78.8	178	74.2	151	62.9
いない	44	18.3	53	22.1	74	30.8
無回答・不正回答	7	2.9	9	3.8	15	6.3
合計	240	100.0	240	100.0	240	100.0
	4.人生の悩み事の相談		5.子供や老親などの世話を時々してくれる		6.寂しい時の話し相手	
	人数	%	人数	%	人数	%
いる	171	71.3	137	57.1	176	73.3
いない	59	24.6	80	33.3	55	22.9
無回答・不正回答	10	4.2	23	9.6	9	3.8
合計	240	100.0	240	100.0	240	100.0

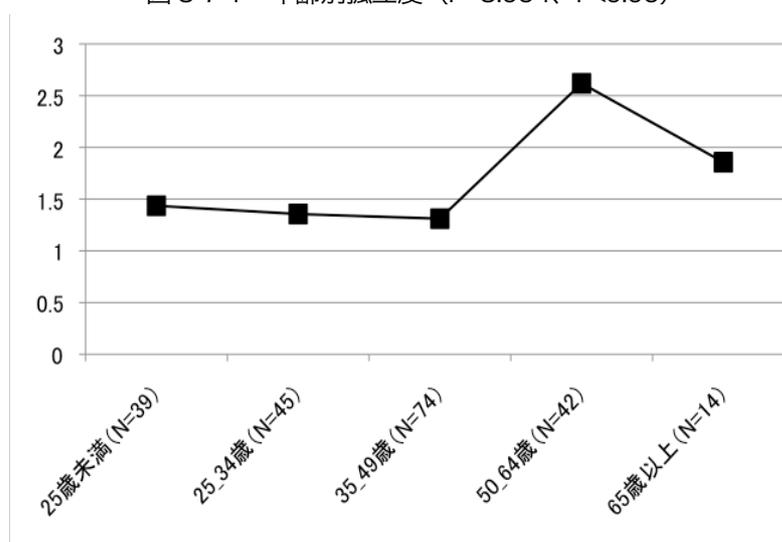
表 3-7-2 孤立度 A

	人数	%	有効%
0	113	47.1	52.8
1	21	8.8	9.8
2	18	7.5	8.4
3	10	4.2	4.7
4	19	7.9	8.9
5	11	4.6	5.1
6	22	9.2	10.3
合計	214	89.2	100.0
欠損値	26	10.8	
合計	240	100.0	

これらそれぞれの項目に対し「いない」を1、「いる」を0とし、たし算したものを孤立度 A とした。結果は表 3-7-2 のとおりである。すべて「いる」(0点)としたものは47.1%、いずれかで「いない」が42.2%、すべて「いない」が9.2%となっている。

図 3-7-1 は、孤立度 A を年齢別に見たものである。「50~64 歳」相対的に孤立度 A が高いことがわかる。

図 3-7-1 年齢別孤立度 (F=3.054、P<0.05)



また、性別 (図 3-7-2) に見ると、男性の方が孤立度が高いことがわかる。

図 3-7-2 性別孤立度 (t=2.607、P&lt;0.01)

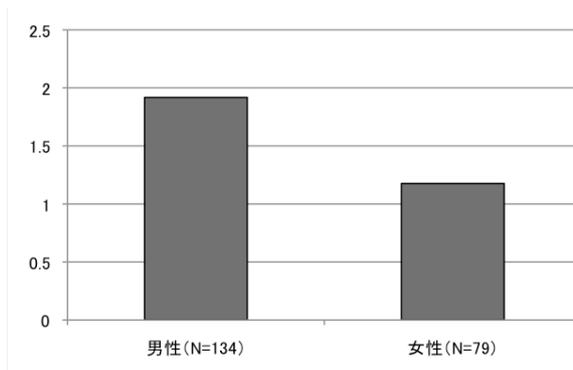


表 3-7-3 頼られる人

	1.病気の時の世話		2.1人ではできない家の仕事の手伝い(家具を動かすなど)		3.配偶者や家族とのトラブルの相談	
	人数	%	人数	%	人数	%
いる	137	57.1	155	64.6	124	51.7
いない	95	39.6	77	32.1	102	42.5
無回答・不正回答	8	3.3	8	3.3	14	5.8
合計	240	100.0	240	100.0	240	100.0
	4.人生の悩み事の相談		5.子供や老親などの世話を時々してくれる		6.寂しい時の話し相手	
	人数	%	人数	%	人数	%
いる	136	56.7	103	42.9	144	60.0
いない	92	38.3	122	50.8	86	35.8
無回答・不正回答	12	5.0	15	6.3	10	4.2
合計	240	100.0	240	100.0	240	100.0

表 3-7-3 は、頼られる人がいるかいないかを示している。「いない」とするのは、「5. 子供や老親などの世話を時々してくれる」が5割強、「3. 配偶者や家族とのトラブルの相談」が4割強、「4. 人生の悩み事の相談」「6. 寂しい時の話し相手」が4割弱、「1. 病気の時の世話」が4割、「2. 1人ではできない家の仕事の手伝い(家具を動かすなど)」が3分の1となっている。先述した頼れる人と比較すると、頼られる人の方が全体的に少ない傾向がある。

表 3-7-4 孤立度B

	人数	%	有効%
0	71	29.6	32.4
1	30	12.5	13.7
2	12	5.0	5.5
3	20	8.3	9.1
4	25	10.4	11.4
5	24	10.0	11.0
6	37	15.4	16.9
合計	219	91.3	100.0
欠損値	21	8.8	
合計	240	100.0	

これらそれぞれの項目に対し「いない」を1、「いる」を0とし、たし算したものを孤立度Bとした。結果は表 3-7-4 のとおりであり、29.6%がすべて「いる」(0点)、いずれかで「いない」が61.6%、すべて「いない」(6点)が15.4%である。

属性別に見ると、年齢別には有意差は見られなかったが、性別(図 3-7-3)では男性の方が孤立度Bが高い傾向が見られた。

図 3-7-3 性別孤立度B (t=2.102、P<0.05)

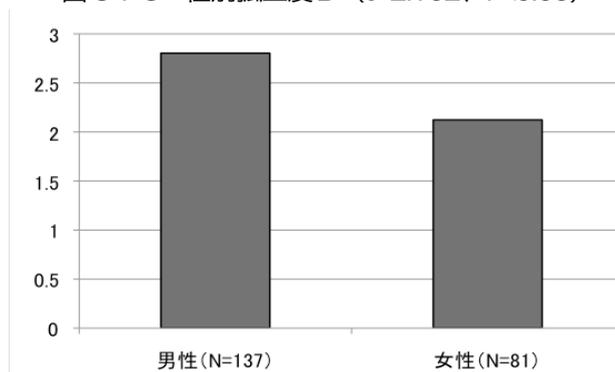


表 3-7-5 は、欠乏度 (3-4 参照)・住宅の不備 (3-6 参照)・悪い住環境 (3-6 参照)・孤立度との相関係数を示している。まず、孤立度Aと孤立度Bの相関係数は 0.640 (P<0.001) となっており、頼れる人の広がり、頼られる人の広がりとは相関していることがわかる。また、孤立度Bと悪い住環境以外はいずれも正に有意な相関が見られることから、持ち物の不足・住宅の不備・悪い住環境と頼れる人がいないといった孤立が結びついた状況にあることがわかる。

表 3-7-5 持っていない度・悪い住環境・孤立度の相関係数

	孤立度B	住宅の不備	悪い住環境	欠乏度
孤立度A(頼れる人はいない)	.640**	.346**	.214**	.387**
N	209	204	206	201
孤立度B(頼られる人はいない)		.324**	0.105	.207**
N		210	210	205
住宅の不備			.375**	.565**
N			216	206
悪い住環境				.347**
N				208

\*\* 相関係数は 1% 水準で有意。

表 3-7-6 会話

	人数	%
毎日	179	74.6
週 2・3 回	22	9.2
週 1 回程度	8	3.3
月 2・3 回	7	2.9
ほとんどない	18	7.5
無回答・不正回答	6	2.5
合計	240	100

ふだんの会話 (表 3-7-6) については、「毎日」しているのが 74.6%である。「ほとんどない」は 7.5%となっている。年齢別に見ると、50~64 歳で「ほとんどない」が 2 割を超える。

「週 2・3 回」「週 1 回程度」「月 2・3 回」「ほとんどない」をあわせて「週 2・3 回以下」とし、二区分にして属性との関係を見ると、性別では有意差が見られなかったが、年齢別 (表 3-7-7) では有意差が見られた。「週 2・3 回以下」の割合が高いのは 50~64 歳で、42.6%となっており、他の年齢層と比較してかなり高くなっている。

表 3-7-7 会話 ( $\chi=15.503$ 、 $p<0.01$ )

	毎日	週2・3回 以下	合計
25歳未満	40	4	44
	90.9%	9.1%	100.0%
25_34歳	39	11	50
	78.0%	22.0%	100.0%
35_49歳	60	18	78
	76.9%	23.1%	100.0%
50_64歳	27	20	47
	57.4%	42.6%	100.0%
65歳以上	13	2	15
	86.7%	13.3%	100.0%
合計	179	55	234
	76.5%	23.5%	100.0%

表 3-7-8 いやな思いをさせられるような言葉や振る舞いを受けた経験

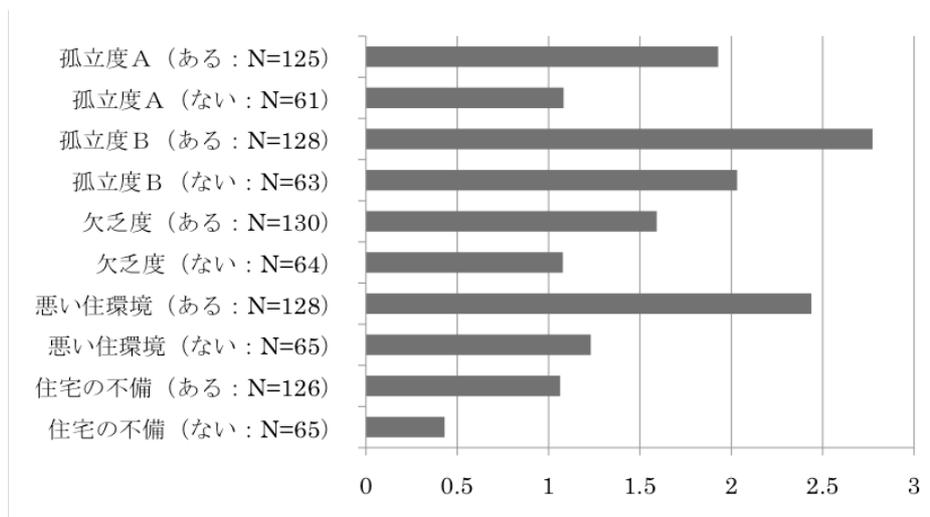
	人数	%	有効%
ある	138	57.5	58.7
ない	69	28.7	29.4
よくわからない	28	11.7	11.9
合計	235	97.9	100.0
無回答・不正回答	5	2.1	
合計	240	100.0	

いやな思いをさせられるような言葉や振る舞いを受けた経験（表 3-7-8）については、「ある」が 57.5%、「ない」が 28.7%である。年齢別や、性別に見て、有意な差は見られなかった。

「よくわからない」を除き、さまざまな変数との関係を見ると、孤立度・欠乏度・悪い住環境などと有意な差が見られた（図 3-7-4）。

いずれもいやな思いをしたことが「ある」方が平均値が高くなっている。いわば、いやな思いをしたことが「ある」方が頼り頼られる人が少なく、生活用品を持っていないことが多く、不備な住宅や悪い住環境に住んでいるということである。さまざまな困窮と、いやな思いをした経験とが結びついているといえる。

図 3-7-4 いやな思い別に見た平均値



※孤立度A ( $t=2.747$ 、 $P<0.01$ )、孤立度B ( $t=2.082$ 、 $P<0.05$ )、欠乏度 ( $t=2.164$ 、 $P<0.05$ )、悪い住環境 ( $t=4.808$ 、 $P<0.001$ )、住宅の不備 ( $t=2.164$ 、 $P<0.05$ )

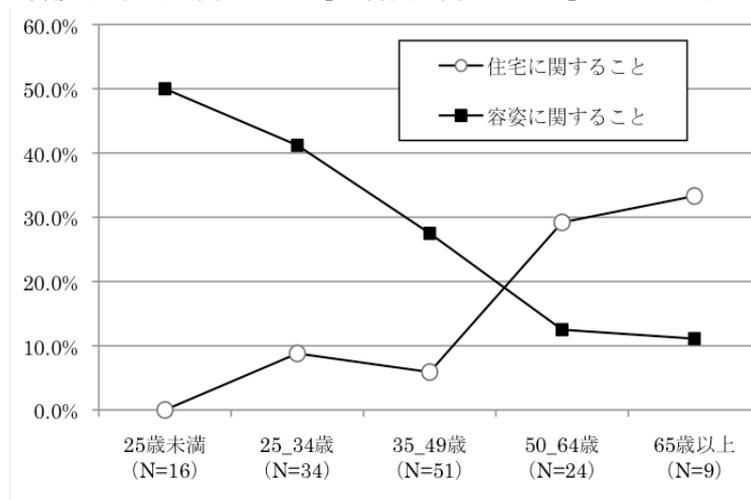
表 3-7-9 いやな思いをさせられるような言葉や振る舞いを受けた理由

	人数	%
1:母子家庭・父子家庭であること	22	15.9
2:障害をもっていること	17	12.3
3:女性であること	17	12.3
4:外国人であること	2	1.4
5:同和地区に暮らしていること	10	7.2
6:職業に関すること	53	38.4
7:住宅に関すること	16	11.6
8:身なりや服装に関すること	31	22.5
9:容姿に関すること	40	29.0
10:その他	38	27.5
無回答・不正回答	4	2.9
合計	138	181.2

いやな思いをしたことが「ある」と回答した層に、いやな思いをさせられるような言葉や振る舞いを受けた理由（表 3-7-9）をたずねると、「職業に関すること」が 38.4%と最も割合が高く、以下、「容姿に関すること」29.0%、「その他」27.5%、「身なりや服装に関すること」22.5%、「母子家庭・父子家庭であること」15.9%、「障害をもっていること」12.3%、「女性であること」12.3%、「住宅に関すること」11.6%、「同和地区に暮らしていること」7.2%、「外国人であること」1.4%となっている。

年齢別に見て特徴的なのは、「住宅に関すること」、「容姿に関すること」である（図 3-7-5）。おおむね高齢になるほど「住宅に関すること」でいやな思いをした割合が高くなっている。逆に若年になるほど「容姿に関すること」の割合が高くなっている。

図 3-7-5 年齢別「住宅に関すること」「容姿に関すること」でいやな思いをした割合



### 3-8 不平等の再生産

表 3-8-1 15歳の頃の家庭の暮らし向き

	人数	%	有効%
大変苦しかった	41	17.1	17.5
やや苦しかった	49	20.4	20.9
普通	106	44.2	45.3
ややゆとりがあった	18	7.5	7.7
大変ゆとりがあった	10	4.2	4.3
よく覚えていない	10	4.2	4.3
合計	234	97.5	100.0
無回答・不正回答	6	2.5	
合計	240	100.0	

表 3-8-1 は、15 歳の頃の家庭の暮らし向きについての印象（質問文は、「あなたが 15 歳のころのご家庭の様子をうかがいます。」「当時の家庭に比べて、あなたの家庭（あるいはあなた自身の）の暮らし向きはどうだったと感じますか。」）を示している。全体的に見ると、「普通」が 44.2% と最も割合が高いが、「大変苦しかった」と「やや苦しかった」をあわせると、38.5% が「苦しかった」と回答している。

これら 15 歳の頃の暮らし向きを、「大変苦しかった」「やや苦しかった」をあわせて「苦しかった」、「普通」「ややゆとりがあった」「大変ゆとりがあった」をあわせて「普通以上」に二分したうえで年齢別（表 3-8-2）に見ると、「苦しかった」の割合は、「50～64 歳」（55.6%）、「65 歳以上」（53.8%）で高くなっている。

表 3-8-2 年齢別 15 歳の頃の家庭の暮らし向き ( $\chi=9.943$ ,  $p<0.05$ )

	苦しかった	普通以上	合計
25 歳未満	10	31	41
	24.4%	75.6%	100.0%
25_34 歳	20	30	50
	40.0%	60.0%	100.0%
35_49 歳	28	47	75
	37.3%	62.7%	100.0%
50_64 歳	25	20	45
	55.6%	44.4%	100.0%
65 歳以上	7	6	13
	53.8%	46.2%	100.0%
合計	90	134	224
	40.2%	59.8%	100.0%

続いて 15 歳の頃の家庭類型別に 15 歳の頃の家庭の暮らし向き（表 3-8-3）を見ると、「施設で暮らしていた」「親戚の家庭で暮らしていた」「父親と子ども」「母親と子ども」など、何らかのかたちで両親がそろわない家庭で、「苦しかった」とする割合が高くなっている（6 割強～100%）。

表 3-8-3 15 歳の頃の家庭類型別 15 歳の頃の家庭の暮らし向き

	苦しかった	普通以上	合計
両親と子ども	49	98	147
	33.3%	66.7%	100.0%
母親と子ども	18	10	28
	64.3%	35.7%	100.0%
父親と子ども	5	2	7
	71.4%	28.6%	100.0%
三世代同居	9	20	29
	31.0%	69.0%	100.0%
親戚の家庭で暮らしていた	4	1	5
	80.0%	20.0%	100.0%
施設で暮らしていた	2	–	2
	100.0%	–	100.0%
その他	1	3	4
	25.0%	75.0%	100.0%
合計	88	134	222
	39.6%	60.4%	100.0%

表 3-8-4 15歳の頃の家庭の暮らし向き別最終学歴 ( $\chi=21.311$ 、 $p<0.001$ )

	中卒	高卒	短大・専門卒	大卒以上	合計
苦しかった	30 33.3%	44 48.9%	8 8.9%	8 8.9%	90 100.0%
普通以上	21 16.3%	48 37.2%	24 18.6%	36 27.9%	129 100.0%
合計	51 23.3%	92 42.0%	32 14.6%	44 20.1%	219 100.0%

15歳の頃の家庭の暮らし向きは、本人の学歴達成にも影響を与えている。表 3-8-4 は、15歳の頃の家庭の暮らし向き別に見た最終学歴を示している。「普通以上」では、「大卒以上」が 27.9%、「短大・専門卒」が 18.6%と、半数近くが高卒以上の学歴を達成しているのに対し、「苦しい」ではその割合は 2割に満たない。

表 3-8-5 15歳の頃の家庭の暮らし向き別生活保護の受給 ( $\chi=14.025$ 、 $p<0.001$ )

	受けている	受けていない	合計
苦しかった	25 37.9%	41 62.1%	66 100.0%
普通以上	12 12.6%	83 87.4%	95 100.0%
合計	37 23.0%	124 77.0%	161 100.0%

表 3-8-6 15歳の頃の家庭の暮らし向き別貯蓄・借入金 ( $\chi=12.548$ 、 $p<0.05$ )

	貯蓄あり・借入なし	貯蓄なし・借入なし	貯蓄あり・借入あり	貯蓄なし・借入あり	わからない	合計
苦しかった	18 20.9%	27 31.4%	10 11.6%	18 20.9%	13 15.1%	86 100.0%
普通以上	45 34.6%	25 19.2%	17 13.1%	13 10.0%	30 23.1%	130 100.0%
合計	63 29.2%	52 24.1%	27 12.5%	31 14.4%	43 19.9%	216 100.0%

表 3-8-7 15歳の頃の家庭の暮らし向き別現在の暮らし向き ( $\chi=21.555$ 、 $p<0.001$ )

		現在の暮らし向き		合計
		苦しい	普通以上	
15歳の頃の 家庭の暮らし 向き	苦しかった	62 73.8%	22 26.2%	84 100.0%
	普通以上	51 41.1%	73 58.9%	124 100.0%
合計		113 54.3%	95 45.7%	208 100.0%

15歳の頃の家庭の暮らし向きは、現在の暮らしにも影響を与えている。表 3-8-5 は、15歳の頃の家庭の暮らし向き別に生活保護受給の有無を見たものである。「普通以上」では生活保護を「受けている」のは 12.6%であるのに対し、「苦しかった」では 37.9%にもものぼっている。貯蓄・借入金の状況 (表 3-8-6) を見ても、「普通以上」では「貯蓄あり・借入なし」が 34.6%であるのに対し「苦しかった」ではその割合は 20.9%にとどまる。また「普通以上」では「貯蓄なし」の割合はおよそ 3割であるのに対し、「苦しかった」では 5割を超える。現在の暮らし向きの評価 (表 3-8-7) においても、15歳の頃の暮らし向きが「苦しかった」層では、現在「も苦しかった」とするのが 73.8%と、「普通以上」の 41.1%を大幅に上回っている。

ほか、現在の健康状況との関連 (表 3-8-8) においても、「苦しかった」で「わるい」が 31.8%と、「普通以上」の 15.7%と比較して「わるい」割合が高くなっている。

表 3-8-8 15歳の頃の家庭の暮らし向き別健康状態 ( $\chi=8.051$ 、 $p<0.05$ )

	よい	わるい	合計
苦しかった	60	28	88
	68.2%	31.8%	100.0%
普通以上	113	21	134
	84.3%	15.7%	100.0%
合計	173	49	222
	77.9%	22.1%	100.0%

なお、表では示さないが、ここで確認した傾向（最終学歴・生活保護受給・現在の暮らし向き・健康状態）は、年齢をコントロールし、偏相関係数を見た場合でも有意な差は残る。

本調査対象者は、就職をはじめ、さまざまな困難を現在抱えている／抱えさせられている層であることは疑いない。しかし、子どもの頃の家庭の状況が現在の状況を強く規定している、すなわち、不平等が再生産されていることもまた伺えるのである。

## おわりに

本調査で明らかになった知見を以下にまとめておく。地域就労支援事業を利用している就職相談者は、重層的な困難を抱えた層であることが確認された。すなわち、①若年層における低学歴傾向、②身体障害（50～64歳）・精神障害（25～34歳）の多さ、③貧困状況における困難の重なり、④不平等の再生産傾向である。

特に、50～64歳が特徴的であり、この年齢層は、暮らし向きが苦しい、借入金があるとするなどの割合が高く、さまざまな面で不活発である。この年齢層は頼れる人・頼られる人ともに少ないという傾向が見られ、会話や電話やメールでのつきあいも少なかった。また、頼れる人・頼られる人が少ない傾向は女性よりも男性の方が強いことから、特に男性の50～64歳に対する人間関係的な働きかけが重要だと思われる。

阿部彩（2007・2008）らの研究によれば、男性・50歳代・勤労世帯の単身男性、仕事がない、中卒／15歳時の貧困・解雇・離婚・病気やけなどが、社会的排除所帯に陥りやすい層であることが指摘されている。現代社会において50～64歳と言えば、就労に関しては働き盛りの稼働層であり、かつ若年者や高齢者とは異なり、就労支援や福祉による支援なども相対的に薄い層でもある。今後の貧困をめぐる動向において、政策面・研究面のみならず、社会的にも注目されるべき存在であると言えるかもしれない。

また、孤立度は生活必需品の不充足・住宅の不備・悪い住環境と正の相関が見られることから、生活環境面での劣悪な状況と孤立が重なりあっていることがわかるうえに、いやな思いをさせられるような差別的な言葉や振る舞いを受けた経験もそうした困難な状況と結びついていた。本調査対象者の困難は、直接は「仕事がないこと」がもたらすものではあるが、問題はそれだけにはとどまらず、重層的に重なりあっているのである。そしてそれは、長期にわたる入退院など、何らかのアクシデントによってもたらされた側面も否めないが、15歳の頃の家庭の暮らし向きによっても規定されており、不平等が再生産されている傾向が確認できる（そうした傾向については部落解放・人権研究所編，2005）。

ところで、本調査対象者の多くは安定した仕事を求めていた。しかし、地域就労支援事業を通じてこれまでの就職を果たした者たちの雇用形態を見ると、その希望の実現は厳しいことがわかる。たとえば、2006年度の大阪市地域就労支援センターの2006年度の成果では、年間相談者636人のうち就職が決まった者は240人（37.7%）と大阪府全体の水準24.4%に比べて高い割合にあったが、この就職が決まった者のうちで正社員となった者は33人（就職決定者に占める割合は13.8%、就職相談者全員に対しては5.2%）にすぎなかった。

就職ましてや希望どおりの職に就くことの厳しさが明らかとなったが、この背後には、すでにみたように、低学歴、健康問題や心身の障害、当面の生活費の工面や借金・家賃などの問題など、就職以前に解決すべき様々な困難が、立ちちはだかっている。地域就労支援事業の創設そのものが、従来のハローワークを軸とした職業紹介では就職につながらない人々への就職支援、そしてまたこれらの問題を前提とした就労支援であったとはいえ、これらの課題の重さが本調査においてもあらためて如実に示されることとなった。

## 文献

阿部彩主任研究者，2007『日本の社会保障制度における社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）効果の研究 平成16～18年度総合研究報告書 平成18年度総括・分担研究報告書』（構成労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業）。

阿部彩，2008「現代日本の社会的排除の現状」福原宏幸編著『社会的排除／包摂と社会政策』法律文化社：129-152.

部落解放・人権研究所編，2005『排除される若者たち——フリーターと不平等の再生産』解放出版社。

福原宏幸，2007「就職困難者問題と地域就労支援事業——地域から提案されたもうひとつのワークフェア」『部落解放研究』187：217-244.

福原宏幸，2008「貧困や労働の問題をあぶり出す地域就労支援」『人権を語る リレーエッセイ』（大阪人権協会）第56回、<http://www.jinken-osaka.jp/essay/vol56.html>

福原宏幸，2009「就職困難者問題と地域就労支援の取り組み—新たな前進のために—」『部落解放』610号。

福原宏幸，2009「就職困難者の貧困と社会的排除——大阪の地域就労支援事業相談者実態調査から見てきたもの」『部落解放研究』187：61-75.

おおさか人材雇用開発人権センター，2005『おおさか仕事探し——地域就労支援事業』解放出版社。